

台湾情報誌

# 交流

2018年5月 vol.926

公益財団法人 日本台湾交流協会  
Japan-Taiwan Exchange Association

「恵台政策」の新たな展開  
—「恵台31項目措置」—



# 交流

2018年5月  
vol. 926

## 目次

CONTENTS

連載「日本で活躍する台湾企業」 「選択と集中」でイノベーションを創造。 グローバル最高峰で戦う「Acer」の挑戦 ～日本エイサー株式会社 代表取締役社長 詹國良氏へのインタビューより …………… 1 (根橋玲子、福岡賢昌)	
第2回 「台北日本語授業校／広がるネットワーク」 …………… 8 (及川朋子)	
「恵台政策」の新たな展開なのか —「恵台31項目措置」についての初歩的考察— …………… 11 (松本充豊)	
台湾ランニング事情 第10回 2018年第9回高雄MIZUNO国際マラソン …………… 22 (石原忠浩)	
【台湾魅力発信】 台湾観光協会・葉菊蘭会長 特別インタビュー …………… 30 (寺山 学)	
日本台湾交流協会事業月間報告 …………… 34	

※本誌に掲載されている記事などの内容や意見は、外部原稿を含め、執筆者個人に属し、公益財団法人日本台湾交流協会の公式意見を示すものではありません。

※本誌は、利用者の判断・責任においてご利用ください。

万が一、本誌に基づく情報で不利益等の問題が生じた場合、公益財団法人日本台湾交流協会は一切の責任を負いかねますのでご了承ください。

### ● ● 交流協会について ● ●

公益財団法人日本台湾交流協会は外交関係のない日本と台湾との間で、非政府間の実務関係として維持するために、1972年に設立された法人であり、邦人保護や査証発給関連業務を含め、日台間の人的、経済的、文化的な交流維持発展のために積極的に活動しています。

東京本部の他に台北と高雄に事務所を有し、財源も大宗を国が支え、職員の多くも国等からの出向者が勤めています。

連載「日本で活躍する台湾企業」

## 「選択と集中」でイノベーションを創造。グローバル最高峰で戦う「Acer」の挑戦 ～日本エイサー株式会社 代表取締役社長 詹國良氏へのインタビューより

昭和女子大学現代ビジネス研究所研究員 根橋玲子  
法政大学グローバル教養学部 福岡賢昌

### 1. はじめに

現在、グローバル PC 市場は、IT の技術革新スピードの加速化、スマートフォンの世界的な普及も相俟って、縮小傾向にある等、近年では最も厳しい時代を迎えていると言われている<sup>1</sup>。しかし、創業以来 40 年以上にわたり世界的なパーソナルコンピュータ (PC) メーカーであり続け、今も世界トップ 5 の座に君臨する宏碁股份有限公司 (以降、Acer) は、こうした激変する外部環境に対応するため、「ハードウェア+ソフトウェア+サービスカンパニー」として IoT (Internet of Things) ビジネスに注力しながら、クラウドソリューション開発を手掛けてきた。さらに、近年ではこれまで同社が重視してきた「研究開発」と「マーケティング」に、より一層力を入れる等、既存顧客と新規顧客の両方から注目されるような高付加価値で独創的な製品の製造販売や、顧客に対するアフターサービスやサポート体制の充実を図っている。

連載第 4 回目の本稿では、Acer のこうした取り組みに光を当てる。本稿は 2018 年 4 月 6 日、日本エイサー株式会社代表取締役である詹國良 (Bob Sen) 氏 (以下、ボブ・セン氏) に対するインタビュー (日本エイサー株式会社会議室にて) 及び各種公開資料等から纏めたものである。

### 2. 宏碁股份有限公司 (Acer) の沿革と経営チームについて

Acer は創業 40 年以上を誇る台湾 PC メーカーの草分け的存在である。160 以上の国や地域に 95,000 ものディストリビューション拠点をもち、世界 70 か国で、7,000 人の従業員を有している。現在は主力のパーソナルコンピュータの他、これまでに蓄積した PC 関連技術を結集した高付加価値のディスプレイ、プロジェクターを始め、サーバー、タブレット、スマートフォン、ウェアラブル端末に至るまで多種多様な IT 関連製品の開発、製造、販売を行っている。

Acer の創業者であり、現在の名誉会長である施振榮 (ステン・シー) 氏は、1976 年に社員 11 人で Acer を創業し、1980 年に自社製コンピュータを発売、そして、1987 年には「Acer」ブランドの PC の製造販売を開始した台湾 PC 業界の先駆者であり、経営学でも頻繁に取り上げられる「スマイルカーブ」の提唱者でもある。

また、現在の Acer のトップである陳俊聖会長／執行長は、2017 年 6 月より現職を務めているが、2014 年に Acer の経営チームに参画するまで、台湾 IBM 社、米国インテル社グローバル副総裁、TSMC (台積電) シニア副総経理を務めた台湾 IT 業界の実力者である。

前出のボブ・セン氏によれば、これまで Acer は市場の外部環境の劇的な変化に、三度対応してきたという。一度目は米国 PC メーカーが中国企業へ生産委託等を行うことで大幅なコストダウンが可能となったことによって、PC の市場価格が著しく下落した 1990 年代のことである。Acer は

1 これまでの群雄割拠の時代から、レノボに対する NEC の PC 事業譲渡等に見られるような、グローバル PC メーカーの統廃合による市場シェア変動に警戒する PC メーカーも多い。

この時、コストの優位性を確立しグローバル競争力を高める必要があると考え、中国企業を含め低コストで高品質なベンダーを積極的に開拓することでこの危機を乗り切った。

二度目は世界的な IT 景気が沈静化していった 2000 年の初めのことである。この時代はまさに、創業者のステン・シー氏が「スマイルカーブ」理論を提唱し、「選択」と「集中」、特に研究開発とマーケティングに特化した経営に大きく舵をきった時代と符合するが、Acer はそれらの考え方に基づいて「持たざる経営」(主に生産部門の分社化)を推進することで環境の変化に対応していった。具体的には、グローバル EMS メーカーの Wistron(緯創資通)、プロジェクター等、高い世界シェアを持つ IT 家電製品メーカー BenQ(明基電通)、液晶パネルメーカーの AUO(友達光電)の分社化があげられる。今では、これらの企業はいずれもグローバル優位性を持つ台湾大手企業に成長した。

その後 Acer は、米国の PC メーカー Gateway 社、オランダの電気機器メーカー Packard Bell 社等の買収を次々に行い、2009 年には世界の PC 市場で第二位の地位を確立する。しかし、スマートフォンの普及による PC 需要の減少や中国 PC メーカーの台頭等、想定していなかった外部環境の変化が続々と起こり、三度目の対応が必要となった。それが 2012 年に示された「他社との価格競争や技術競争」という視点から「人とテクノロジーの間に立ちほだかる様々な壁を取り除く」という PC のインターフェースを重視する方針への転換である。そして、この方針に沿って、極薄ボディ化とクラウドサービスの強化を図った高付加価値・高機能モデルである Ultrabook「Aspire」シリーズが、ハード・ソフト・サービスの相乗効果を期待されて満を持して市場に投入された。この「Aspire」シリーズは、今でも、グローバルの顧客ニーズに合致した PC として、ロングセラー

となっている。

### 3. 日本エイサー株式会社におけるボブ・セン氏の取り組み

#### (1) ボブ・セン氏のキャリアと日本エイサー株式会社の立て直し

日本エイサー株式会社(以下、日本エイサー)は 1987 年に設立され、既に 30 年間、日本で事業を行っている<sup>2</sup>。現代表取締役社長である詹國良(ボブ・セン)氏は、幼少時より家庭では日本語を話しており、日本文化にも精通していた。それもあってか、日本の大学で学位を取得し、台湾で日系大手メーカーの台湾法人に就職した経験を持っている。

ボブ・セン氏によれば、自身が 1998 年 11 月に入社した際、日本エイサーには台湾からの駐在員を含め、50 名近く社員がいたという。しかし、日本市場の特殊性と台湾ブランドのマーケティングの困難さが相俟って、日本拠点は設立以来継続し

写真 1：代表取締役社長詹國良 (Bob Sen) 氏



出所：筆者撮影

2 当初 Acer 製品は、日本にある販売代理店を通じて、日本市場への販売が開始された。



た赤字に陥っていた。

ボブ・セン氏は入社後、配属先の営業部で多くの販売実績をあげ、入社数年で営業部長に昇進する。そして、2003年に日本エイサーの代表取締役就任すると、長年赤字経営が続いていた困難な状況を打破するべく、後述するように全業務の棚卸と持ち前の営業力で大幅なてこ入れを行い、2003年度年度決算では黒字転換に成功した。そして、翌年以降も数年にわたり、毎年対前年比で増収増益を達成<sup>3</sup>。さらにその後は、組織改革による経営のスリム化を断行し、社員18名(台湾から派遣された取締役4名を含む)の少数精鋭部隊を育て上げるとともに、再び現在の規模まで拡大させる等、巧みな経営手腕を発揮し続けている。

## (2) 日本にある「経営資源」を最大限活用した日本拠点の戦略

ボブ・セン氏が社長就任後、最初に行ったのは、日本エイサーが携わっていた全業務の棚卸作業であった。そして、ゼロベースで「選択」と「集中」を検討した結果、Acer製品のブランド管理・マーケティング・商品企画については自社で行い、これまで自社で行っていた製造・販売・サービス・物流・倉庫業務、補修サービス等は全て徹底したアウトソーシングを行うという決断をした。その主な理由は「日本には豊富なアウトソーシングサービスがあったため」という。確かにものづくり大国である日本には、製造からアフターサービスまで、良質でコストが安く、外注できる優れた中小企業群が集積している。当時日本エイサーの本社があった秋葉原周辺にもこうした優良な中小企業の集積が存在しており、ボブ・セン氏は近隣の中小企業に業務を外注することで、徹底的なコ

スト削減を図った<sup>4</sup>。その結果、社長着任後の初年度に会社を見事に黒字転換させたが、この決断と実行は、副次的に地域経済活性化にも大きく寄与することとなった。

## (3) 日本市場における独自のマーケティング戦略

ボブ・セン氏によれば、「欧米企業はグローバルマーケティングを実行する際、企業のブランドイメージやCIを重視し、グローバルで共通のインフラを使えるよう、一貫して本部一極集中型で行う傾向が強い」とは言え、このようなやり方で本部のブランディングやマーケティング戦略をそのまま別の市場で実行すれば失敗する可能性が高い。そこで、日本エイサーは「グローバルスケール・ローカルタッチ<sup>5</sup>」の戦略をこれまで採ってきた。「グローバルスケール・ローカルタッチ」とは「グローバルのスケールで俯瞰して考えて、ローカルのビジネス風土に併せて実行する」という意味であり、日本市場では特に高級かつスタイリッシュなブランド構築を目指した。具体的には、1) 創業地の秋葉原から港区赤坂に日本支社を移転し、2) 公式スポンサーとなったフェラーリ<sup>6</sup>の契約レーサーとボブ・セン氏のF1専門誌での対談を行った。また、3) 日本の人気ドラマへの同社製品の提供等、アジア系メーカーの中では、当時極めて斬新なマーケティング戦略を展開していったのである。

4 平成23年度第2回ミプロ対日投資促進フォーラム「アジア地域との国際アライアンスと地域振興」(2011年11月29日開催)での詹社長講演資料「台湾企業からみた日本への投資～外資が日本で成功する秘訣」および事前インタビューによる。

5 2006年3月2日交流協会主催対日投資コンサルティングセミナーでの詹社長講演および事前インタビューによる。

6 台湾Acer本社は、フェラーリの公式スポンサーとなったことにより、フェラーリブランドの限定PC発売を始め、様々なコラボレーション企画を行っていた。

3 根橋(2008)「台湾企業の対日投資成功事例と地方への投資促進に対する提言」『交流 No794』財団法人交流協会発行

このように Acer はボブ・セン氏を中心に戦略的に雑誌、テレビ、インターネットなどを組み合わせたメディアミックスによって、新商品のプレスリリースや PR を行ったことで、当初の期待通りのブランドを構築していった。

なお、Acer は、2010 年バンクーバーオリンピックのトップスポンサーとして、競技インフラ用約 6000 台の PC を提供している。また、2012 年夏のロンドンオリンピックにおいても約 4～5 万台の PC を提供したが、これより以前、日本エイサーも独自に 2012 年のロンドンオリンピックを目指すアスリートに対するスポンサードを行った。

#### (4) 東日本大震災の影響と地域での CSR の活動について

2011 年、東日本大震災が発生したが、その際、福島第一原子力発電所事故の影響を受けて被災した福島県双葉町<sup>7</sup> の住民が 1500 人ほど、埼玉県加須市に避難してきた<sup>8</sup>。それに伴い、双葉町役場の機能も一緒に移転したが、「被災証明書」の発行しかできない等（4 月 4 日時点）、当時「役場」として機能していたとは言い難い状況であった。そこで、ボブ・セン氏は日本エイサーでも「何かできることはないか」と考え、震災から 1 か月後の 2011 年 4 月 11 日にノート PC80 台<sup>9</sup> を無償で提供する決断をした。この決断と実行によって、双葉町役場は、住民票や戸籍等の発行をはじめとした書類発行業務が行えるようになった。さら

に、日本エイサーは、この震災によって各地で避難生活を余儀なくされた人たち、また、被災地で生活している人たちに対して、PC の提供を検討し、被災によって壊れた PC 無償修理等も行った。

ボブ・セン氏によれば、「東日本大震災は、自社のリスク管理の見直しを行うきっかけとなった。また、多くの地域の顧客ニーズを踏まえ、アフターサービス等にも目を向ける良い機会となった。」という。実際、日本エイサーはこうした取り組みを通じて、複数の地方自治体とより深い関係になり、その後のビジネスにも良い影響を与えた。高知県庁が日本エイサーの PC を業務用 PC として採用し、日本エイサーと災害時の無償修理を含む、包括的な防災協定を締結したことはその一例である。

## 4. ACER ブランドの強みと今後の展開について

### (1) Acer のもつイノベーション DNA が生み出す新製品

IBM のコンパチブル (compatible) デバイスの OEM 製造を起点にして、困難な時代を何度も乗り越えながら、グローバル PC 企業へと変貌した Acer には、ステン・シー名誉会長が育んだ「イノベーション」の企業 DNA が息づいている。そのため、時代に即した新しい製品や取り組みが、Acer 社内から続々と生み出されている。例えば、グローバルシェアが 43% の Acer が販売する Windows MR (Windows Mixed Reality) 用デバイス (Acer は今後もバーチャルリアリティ機器の製造販売に力を入れていく模様である)、2016 年のスウェーデンの StarVR<sup>10</sup> の買収で加速するコンシューマ用 VR 製品の開発とハリウッド映画への 10 億米ドルの出資、自社の VR 技術を

7 2011 年 3 月 11 日に発生した東北地方太平洋沖地震による災害で、福島県双葉町は福島第一原子力発電所から 20km 内の避難指示地域にあり、住民は避難生活を余儀なくされた。

8 3 月 19 日には双葉町の多くの住民がさいたまスーパーアリーナに一時避難し、4 月 1 日から埼玉県加須市の廃校となった高校など、数か所に分かれて避難生活が始まったという。

9 40 台は町役場で利用し、残る 40 台は避難生活を続ける住民が利用した。

10 StarVR 社は米エアバスにフライトシミュレーションソフトの供給を行っている。

写真2：「Pawbo」を紹介するボブ・セン氏



出所：筆者撮影

活用開発した映画館で着用するヘッドマウントディスプレイ（HMD）や Leap Wave といったウェアラブル端末の製造販売、各国の少子高齢化に対応する新製品開発（例えば、ペット用の見守りカメラである「Pawbo」）等、枚挙に暇がない。Acer は今や PC 企業の枠を越えて、ゲーミング PC、個人用 VR、コンテンツも手掛け、数年後には、AI/クラウドの分野にも参入するという。

しかし、このような革新的な新製品等を生み出す源泉は、企業 DNA だけではない。2001 年に実施した製造部門の分社化も大きく寄与している。というのは、分社化は、自社グループ以外から最適部品調達を可能とし、結果として、購買チームの目利き力を高めたからである。つまり、こうした購買チャンネルの変化により、自社で保有する技術力と他社を公平に比較することが可能となり、優位性の高い自社技術や部品等を戦略的に識別できるようになったのである。例えば、PC は発熱性を低くする工夫が必要不可欠であるが、Acer は他社と比較してそれを実現する高い技術を有していることが分かったため、戦略的に「ファン<sup>11</sup>」を自社開発し続けている。

## （2）Acer のディストリビューション戦略「インダイレクトビジネス」と経営理念

先述した「スマイルカーブ」理論によって「選

写真3：ゲーミング PC 「PREDETOR」



出所：筆者撮影

択」と「集中」に舵を切ったことにより、Acer はディストリビューションを地元企業と分業する「インダイレクトビジネス」を世界各地で開始し、各国・地域において、地場に強いディストリビューションチャンネルを構築することが可能となった。つまり、各国・地域に販売店や販売会社を指定し、消費者に間接的に販売することで、自社のオーバーヘッドをなくし、営業利益を各地域パートナーへ還元する仕組みが構築されたのである。その仕組みの結実が、今では Acer の売上高（グローバルベース）の約 20% を占め、各国のエンターテインメント施設や遊技等で使用されるまでになった業務用ゲーム機である。

さらに Acer は、「人とテクノロジーの間に立ちあはだかる様々な壁を取り除く」という経営理念のもと、デジタル・ディバイド（情報格差）の解消に取り組んできた。そして、先述した、「インダイレクトビジネス」は結果として、地域に根差した取り組みであったため、「誰もが IT 関連の教育と技術を楽しむような世界を作りたい」という

11 多くのパワーを必要とするゲーム用 PC では、効果的な「放熱」を行う必要があるという。同社は PC 設計過程で蓄積した技術を結集して、PC 用ファン「Acer AeroBlade™ 3D」を開発した。また、人体の循環系をヒントに設計された「デュアル LiquidLoop™」のような Acer 独自のファンレス技術によるデバイスも同時にリリースしている。



経営陣の願いが共有され、各国・各地域での CSR 活動も充実していった。

### (3) Acer の CSR (地域貢献) 活動への取り組み

Acer の各国・地域での CSR 活動はそれぞれのトップの判断に一任されているが、その取り組み内容は、Acer で 40 年にわたり開催されている「CSR クリエイティブアワード」への応募を通して (日本エイサーも例外ではない) 共有されている。

例えば、2011 年には、Acer はフィリピンの GreenEarth Heritage 財団への寄付を開始し、農村部 3 か所にデジタル学習拠点を設立し、教育困難家庭の子女への ICT 教育を支援すると共に、中国の Lights Shadow 財団にも資金援助を行い、山間部に住む子女等のデジタルデバイス解消に尽力している。また、2012 年 10 月からは、「Acer for Education」のプログラムを南アフリカの Orlando Pirates 学習センターにて実施する等、教育機会に恵まれない子供たちへの ICT 教育を推進している。

このような長年の取り組みによって、Acer は世界大手 S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスが評価する Dow Jones Sustainability Induces (DJSI) シリーズの「2017 年度 ESG 企業<sup>12</sup> ランキング」において、AA ランクを獲得し、世界的にも「環境保護意識や社会貢献度が高く、企業ガバナンス力も強い、サステナブル企業」と評価されるまでになった。

12 ESG とは、環境 (Environment)、社会 (Social)、ガバナンス (Governance) 3 つの言葉の頭文字を取ったもので、この 3 つの観点から企業分析を行うことで、社会に有為な持続可能性の高い経営を行う企業を評価する試みである。こうした観点で企業を評価し、優れた経営をしている企業に投資することを「ESG 投資」という。

## 5. まとめ：他社との連携が「イノベーション」を生む～「利他の心」を重視した経営

2000 年前半まで、OEM 受託企業をルーツとする台湾企業は、中付加価値大量生産品をターゲットとしていたが、Acer はその時期、既に将来を見越して、大量生産型から高付加価値型の製品開発に転換しようとしていた。このように他者に先んじて自社の強みを生かした技術や新製品開発を行ってきた Acer であったが、IT 業界の技術革新のスピードは年々加速しており、自社内のリソースだけでは、多様化する顧客ニーズに対応することが難しくなってきた。そこで、2000 年代後半からは、他社のパソコン事業の M&A を積極的に行い、自社製品の市場優位性や立ち位置を把握するとともに、MIT やスクエアエニックス、デジタルサイネージで有名なドイツ企業などとビジネスベースで連携 (アライアンス等) しながら、ゲーミング分野やデジタルサイネージ分野<sup>13</sup>での自社デバイスの開発に注力する等、新たな収益源の確保を急いでいる。さらに Acer 独自でも、「Value Lab」という先進技術研究ラボを開設し、ロボット工学<sup>14</sup>、機械学習、データ分析<sup>15</sup>など最新のテーマについて研究をしている。

現在は、冒頭で述べたとおり、世界の PC 市場の厳しさが増す中、PC 企業各社は、スマートフォン事業への移行や IoT 化の促進等により、しのぎ

13 Acer では、「Acer Being Signage」という電子看板と広告ソリューションを一体化したサービスを提供している。

14 Acer では、「MixBot Mixology Robot Solution」という、接客サービスに特化した、カクテルをつくるバーテンダーロボットも開発されている。

15 Acer は AI 技術とビッグデータの分析を活用し、台湾最大手のタクシー会社 Taiwan Taxi Co, ltd と提携して「スマート・タクシー・オペレーション・プラットフォーム」を開発。タクシー利用者のニーズ把握と乗車予測を行っている。



を削りながら企業努力を行っている状況であり、Acerも例外ではない。その中で、リスクを取りながら、いかに、新規事業や新製品を生み出すか。それは、Acerが地域に根差した「ディストリビューションチャンネル」を通じて顧客ニーズをいかに吸い上げ、それをいかに戦略的に活用するかにかかっている。

今回のインタビューで最も印象的だったのは、「世界に存在するAcerの「インダイレクトビジネス」のディストリビューションチャンネルを、将来的に日本の中小企業の輸出促進支援のプラットフォームとして活用したい。」というボブ・セン氏の言葉であった。というのは、この言葉からAcerにおける「ディストリビューション戦略」に対する考え方の本質、つまり、米国の影響が強いPC業界でありながら、ステン・シー名誉会長や陳会長へと繋がる「利他の心<sup>16</sup>」が根底に流れていることが垣間見られるからである。特に、米国企業にルーツを持つ陳会長が、「利他の心」重視の経営を実践する、京セラ名誉会長の稲盛和男氏の経営哲学に深い共感を示していることは注目すべきことであろう<sup>17</sup>。

こうして考えると、日本エイサーのこれまでの躍進は、ボブ・セン氏の経営手腕に加えて、先述した「イノベーション」「起業家精神」、そして、「利他の心」という、Acerが有する経営マインドが原動力となった可能性が高い。今後も日本エイサーがこのような経営理念のもと、これまで以上に革新的な製品を市場に導入し、地域に大きく寄与する企業として存在感を発揮していくことを期待したい。

#### <参考文献>

##### <日本語>

- [1] 財団法人交流協会主催「対日投資コンサルティングセミナー」詹社長講演資料（2006年3月2日実施）
- [2] 根橋（2008）「台湾企業の対日投資成功事例と地方への投資促進に対する提言」『交流No794』財団法人交流協会発行
- [3] 平成23年度 第2回ミプロ対日投資促進フォーラム「アジア地域との国際アライアンスと地域振興」詹社長講演資料「台湾企業からみた日本への投資～外資が日本で成功する秘訣」（2011年11月29日実施）
- [4] 日経トレンディ HP：連載：ビジネス・ウォッチ from 日経ビジネスオンライン「AcerとASUS、台湾パソコン2社が歩む別の道」（2016年11月30日）  
<http://trendy.nikkeibp.co.jp/atcl/column/16/090200078/111800060/?rt= nocnt>
- [5] The Wall Street Journal 日本版 HP「台湾エイサー、ソフト重視に転換」（2014年1月14日）  
<http://jp.wsj.com/articles/SB10001424052702303365404579319462217136906>
- [6] ACER CORPORATE 会社案内（2018年4月6日付）

##### <中文>

- [1] 宏碁集團ウェブサイト 大事紀  
<https://www.acer-group.com/ag/zh/TW/content/history>（2018.4.20 アクセス）
- [2] 宏碁集團ウェブサイト 經營團隊  
<https://www.acer-group.com/ag/zh/TW/content/management>（2018.4.20 アクセス）

16 鎌倉時代の禅僧である道元禅師の記した『正法眼蔵随聞記』一ノ三)により、「利他の心」が説かれた。

17 2016年11月30日付日経トレンディ HP 連載記事「AcerとASUS、台湾パソコン2社が歩む別の道」による。

第2回



## 「台北日本語授業校／広がるネットワーク」(執筆者：及川朋子/代表)

前回は台北日本語授業校の設立の経緯と現況をご紹介しました。今回は学校運営を通じて広がった人と人とのつながり、グループとグループのつながりについてお伝えいたします。

### 一、外部からの支援

当校は日本人妻のグループが中心となって設立された学校です。初期は「学校」というよりは「寺子屋」の様相を呈していました。「教室が足りない」、「どうやって教えて良いか分からない」、「未登録の塾として摘発されるのではないか」といった問題に直面しながらも、解決手段が見つからずにいました。しかしながら、どんな時も一生懸命努力し続けていれば「救いの手」というものが現れるものです。

#### 1. 台北日本人学校

2002年にある会合で当校の活動についてご紹介したところ、当時の台北日本人学校の校長先生がそれを聞いていらして、台北日本人学校に派遣されている教員の配偶者数名が不定期にお手伝いして下さることとなりました。日本で教員経験がある方々でしたので、多くの事を学ぶことができました。宿題の添削を一つとっても、素人の私達は正解率が低ければ「がんばりましょう」と書いていましたが、先生方は半分しか正解していなくても赤ペンで「よくできました!」と大きな花丸をかいてくださったのです。義務教育ではない日本語補習授業校では生徒の学習意欲を高めることがいかに大切かを学ばせていただきました。さらに2003年9月から日本人学校の現役教員によるボランティア活動が正式に始まりました。日本人学校の先生による授業は国語にとどまらず、時には先生のご厚意により算数(数学)、理科、歴史、

体育などの授業をしていただくこともあり、とくに日本で体験入学の機会を得ることができない生徒たちにとっては貴重な体験となっています。

また2006年9月から台北日本人学校の教室借用が始まり、4回に約3回の割合で台北市内の私立高校で、1回は日本人学校で授業をしています。

さらには台北日本人学校での授業参観の機会もいただき、プロの授業から多くのヒントをいただいています。

当校への支援は代々の校長先生がご帰任する際に後任者へ申し送ってくださっているとのことで、現在も続いています。また当校への理解が深く長年連絡窓口となってくださっている先生がいらっしゃり、いつも当校を温かく見守ってくださっています。早い時期から台北日本人学校からのご支援をいただけたことは、当校にとってとても幸運なことであったといえます。

#### 2. 台湾日本人会

二十年前ぐらいまでは、台湾の日本人社会において駐在者と永住者との交流が少なく、私には台湾日本人会は駐在員のためのものという思い込みがありました。しかし2004年2月同会の会報誌『さんご』(第449号)に私の投稿記事(タイトルは「日本と台湾の架け橋を育てたい」)が掲載され、その記事をご覧になった当時の日台交流部会長から「有意義な活動なので、何か困っていることがあれば支援します」とのお電話をいただいたのです。これが台湾日本人会とのご縁の始まりとなりました。日台交流部会が当校の活動を支援して下さるようになって、事態は急展開していきました。上で述べた台北日本人学校の教室がお借りできるようになったのも、その一つです。日台交流部会の方々は、日本台湾交流協会に当校が日本政

府の援助対象校に申請できるかどうか調べていただけよう仲介してくださいましたし、現地政府より「未登録の塾」とみなされるか法律顧問に問い合わせてくださいました。また日本人学校の教室を使えるように部会の活動の一環（但し自主運営体制は維持）として認めてくださった上、活動資金をご提供くださっています。

また当校の運営委員長に日台交流部会委員の席を設けてくださり、当校と日台交流部会の距離は大いに縮まりました。

設立から10年経った2011年に初めて政府の援助対象校に申請した際もたいへんお世話になりました。政府の援助対象校の申請要件の一つに「在留邦人社会の総意として、すでに設立されていること」がありますので、台湾日本人会にも申請にご協力していただく必要がありましたが、快くご協力いただきました。

台湾日本人会のご支援なくして、現在の台北日本語授業校は考えられません。

### 3. 日本台湾交流協会

日本台湾交流協会台北事務所にも大きなご支援をいただいています。設立当初から日本語専門家の皆様にアドバイスをいただいたり、文化ホールを会議のために無料でお借りしたりしてきました。

とくに政府の援助対象校申請にあたっては、当時の総務部長や領事室長が親身になって手続きをしてくださいました。申請前には日本政府の緊縮財政の中で、新規の認定はないだろうという情報がありました。また、世界各地の補習校の援助額がどんどん削減されているとも聞いていました。そこに2011年3月の大震災です。そんな中で申請していいものか迷いましたが、「まずは申請すること、援助の必要性を知ってもらうことが大切」という関係者の皆様のアドバイスと励ましをいただき、2011年春に1回目の申請を行いました。「認定まで10年はかかるつもりで」といわれてい

たにもかかわらず、2回目の申請で認定を受けることができました。

認定以降は、教室賃借料の援助申請や当校の危機管理評価を手配してくださっています。おかげさまで今まで気づかなかった安全上の問題点にも気づくことができました。認定によって、脆弱だった学校運営の屋台骨が強化でき、これは持続的運営を支える大きな柱となりました。

### 4. ロータリークラブ

台北には日本語を公用語とするロータリークラブが2つあります。台北東海ロータリークラブと台北南山ロータリークラブです。いずれも当校の活動の意義を高く評価してくださり、資金的、物質的な援助をしてくださっています。

ロータリークラブは奉仕の精神を以て社会貢献を目指す団体です。とくに上記2クラブは日本と台湾との交流にも力をいれていらっしゃいますので、将来当校の卒業生が社会人となった後に2クラブに参加して日台交流の一端を担ってくればよいなと個人的に思っています。

### 5. 個人サポーター

私の友人である友子・マラハン氏は当校に長期にわたって毎年2万円を寄付してくださっています（今年は3万円でした）。かつて台北に住んでいた経験があり、最近では米国に住んでいらっしゃいますが、「クリスマスプレゼント」として当校に寄付の小切手が届きます。いただいた寄付は図書の実やマイクやスピーカーのような機材の購入に充てさせていただいています。

## 二、台湾内で広がるネットワーク／「台湾継承日本語ネットワーク」の誕生

私は2001年（学校創立）から2007年にかけて運営委員長を務めましたが、子どもの卒業とともに現役保護者に運営委員長を引き継いでもらい、代表に就任しました。それまで多忙のためできなかったけれど、運営委員長を辞めたら是非とも



やってみたいことがありました。それは台湾各地の継承日本語クラスを訪問することでした。

初代副運営委員長として当校の運営を支えてくださった大成権真弓さんは「居留問題を考える会」の会長として、台湾各地で定期的に座談会を開いていらっしゃいました。そこで子どもの日本語教育に関する相談をよく受けること、既に台北と同様の活動をしている都市が幾つかあることを大成権さんからうかがい、二人で継承日本語クラスを巡回訪問することにしました。桃園、新竹、台中、高雄でそれぞれがんばっていらっしゃる「同志」を訪ね、クラスを参観したあとに運営や授業の進め方に関する課題について意見を交換しました。

そしてついに2011年6月台北日本語授業校で「台湾継承日本語ネットワーク」の発足会議を開催しました。台北、桃園、新竹、台中、嘉義、台南、高雄の継承日本語クラスと居留問題を考える会の関係者数十名が集まり、協賛してくださった台湾日本人会幹部の立ち会いのもと、発足を宣言しました。

### 三、「台湾継承日本語ネットワーク」の現況

2012年6月の第2回年次会議では、台湾日本人会（協賛）関係者に加えて、日本台湾交流協会台北事務所から総務部長、日本語専門家、台北日本人学校教頭、台中日本人学校校長、高雄日本人学校校長を来賓にお招きし、各日本語クラスからの

活動報告を行い、さらにはそれぞれが抱える問題について討論を行いました。形態や規模が異なっても多くの共通する問題があることに気づいたり、いままで思いつかなかった解決方法を他校ではすでに見つけて実践していたり、多くの情報を交換する有意義な会議となりました。

またこの会議において、当校の運営委員長経験があり、台湾大学日本語学科で教鞭をとり、さらに日本の母語・継承語・バイリンガル教育（MHB）研究会に所属する服部美貴さんが代表に、私は事務長にそれぞれ就任して、現在に至っています。

現時点で参加している日本語クラスは、台北日本語授業校、桃園日本語クラス、新竹日本語補習授業校、台中日本語クラス、台南こくごクラブ、にほんごスイッチ、寺子屋高雄の7校です。詳細は当ネットワークのホームページ（<https://sites.google.com/site/twjhlnetwork/>）をご覧ください。毎年春に一堂に会する年次会議を開催しているほか、数校で集まって意見交換会や勉強会を行ったり、合同授業を行ったりしており、ネットワーク内での交流は年々広がっています。

第三回は台北日本語授業校の服部美貴アドバイザー（台湾継承日本語ネットワーク代表）にバトンタッチし、「世界から見た台北日本語授業校～MHB研究会での交流を通じて」をお伝えいたします。



## 「恵台政策」の新たな展開なのか —「恵台 31 項目措置」についての初歩的考察—

松本充豊（京都女子大学現代社会学部教授）

### はじめに

2018年2月28日、中国・國務院台湾事務弁公室（国台弁）は、国家發展改革委員会との連名で「兩岸經濟文化交流協力の促進に関する若干の措置」を發表した。台湾に対する幅広くかつ大規模な優遇措置が31項目にわたって示されたことから、台湾では「恵台31項目措置」として大々的に報じられ、物議を醸している。中国側は「台湾同胞と大陸での發展の機会を率先して共有することへの誠実な願いを体現したものだ」<sup>1</sup>（國務院台湾事務弁公室）と説明しているが、台湾側は「單純に台湾に恩恵を与えるのではなく、中国を利するのが実質的な目的だ」<sup>2</sup>（行政院大陸委員会）として警戒心を強めている。台湾・行政院は公文書での「恵台」という表現を禁止し「対台」と表記することを決め、今回の措置を「対台31項目措置」と呼んでいる<sup>3</sup>。本稿では議論の関係上、恵台31項目措置と表記する。

2005年の中国国民党と中国共産党との歴史的な和解（「国共和解」）を機に、中国の胡錦濤政権が打ち出した経済的手段による台湾の取り込み策が、いわゆる「恵台政策」である<sup>4</sup>。「恵台」とい

う表現が流布していることが示すとおり、今回の措置も概ねこれまでの恵台政策の延長線上にあるものと受け止められている。「半分以上は過去に出されたものか、それらを一步拡大させた措置に過ぎない」との指摘もある<sup>5</sup>。果たして、恵台31項目措置はこれまでの恵台政策の単なる延長に過ぎず、既存の措置を焼き直した新味に欠けるものとして切り捨てられるものなのか。それとも、習近平政権が打ち出した恵台政策の新たな展開を示すものといえるのだろうか。本稿ではこうした問題意識から恵台31項目措置についての初歩的な分析を行ってみたい。

### 1. 胡錦濤政権と恵台政策

#### （1）恵台政策とは

恵台政策とは「利益を譲り、台湾に恩恵を与える政策」（「让利恵台政策」）のことで、中国による経済的手段を通じた台湾の政治的取り込み策である。中国の対台湾政策の究極的な目標は、言うまでもなく台湾の統一、すなわち「祖国の平和的統一」の実現である。中国は台湾統一工作の一環として「ビジネスをもって政治を囲い込む（「以商囲政」）」という戦略を進めてきたが、恵台政策はその新たな展開を示すものだった。中国による台湾への働きかけの対象は、それまでは主に中国に進出した台湾企業とそのオーナーや経営者、いわゆる「台商」だったが、恵台政策の実施に伴い台湾の様々なセクターやグループへと拡大した。その狙

1 「国台办：《若干措施》将给台企和台湾同胞带来实实在在的好处」中国・國務院台湾事務弁公室ウェブサイト（[http://www.gwytb.gov.cn/wyly/201802/t20180228\\_11928562.htm](http://www.gwytb.gov.cn/wyly/201802/t20180228_11928562.htm)）2018年2月28日。

2 「中國祭恵台31條 陸委會：實質目的在『利中』」『自由時報』ウェブサイト（<http://news.ltn.com.tw/news/politics/breakingnews/2359797>）2018年3月8日。

3 「公文禁用『恵台』 賴清德：改用中國『對台』31項措施」『自由時報』ウェブサイト（<http://news.ltn.com.tw/news/politics/breakingnews/2366244>）2018年3月15日。

4 川上桃子「中国の『恵台政策』と対峙する台湾社会」『アジア研ワールド・トレンド』No.254、2016年（12月）、8頁。

5 前掲「中國祭恵台31條 陸委會：實質目的在『利中』」。

いは、経済的利益の供与を通じて彼らを政治的に取り込むことで、中国の台湾に対する影響力を高めて統一に有利な環境を作り出すことにあった<sup>6</sup>。

## (2) 「台独」政権の長期化

そもそも、胡政権はなぜ恵台政策を打ち出したのか。その最大の理由は台湾の政局の変化にあった。中国が「台湾独立(台独)」勢力と見なす、民主進歩党(民進党)の政権が長期化したからである。「台独」政権(民進党政権)の長期化という事態が、中国の台湾に対する介入やその影響力行使のあり方を大きく変えた。

2000年、台湾では民主化後初めての政権交代が起こり、陳水扁総統が率いる民進党政権が誕生した。2004年には陳総統が再選を果たし、民進党政権の長期化が現実のものとなった。胡政権はそれに大きな衝撃を受けた。胡政権にとって、陳水扁こそ「台独」分子であり、民進党は「台独」政党に他ならなかったからである。とはいえ、中国がそれまでただ手をこまねいていたわけではない。1996年はミサイルで、2000年には朱鎔基首相の強硬発言で、総統選挙の際には台湾を威嚇したものの、いずれも「台独」と見なした候補者(李登輝、陳水扁)の当選を阻止できなかった。2004年は連戦・宋楚瑜ペアの優勢を受けて静観していたところが、陳水扁に逆転による再選を許してしまったのである。

こうした経緯が示すとおり、台湾内部の政局の行方は、中国が外部から影響力を行使するだけでは如何ともし難いものだった。軍事的な手段で台湾に圧力をかけるのは逆効果であることも明らかだった。その一方で、台湾が中国に対する経済的依存を一方的に深めていたことで、経済的手段という選択肢の有効性が高まっていた。そこで、胡政権は台湾内部の様々なアクターに対して、経済

的手段を通じたより直接的な働きかけを行おうとしたのである。それが恵台政策だった。

## (3) 国共アライアンスの形成

上述のとおり、中国の対台湾政策の究極的な目標が台湾の統一、すなわち「祖国の平和的統一」の実現であることは言うまでもない。しかし、陳総統の再選を目の当たりにした胡政権にとって、喫緊の課題は「台独」政権をこれ以上の長期化させないことだった。そのための当面の課題として優先されたのが、国民党による政権の奪回、そして政権の維持を手助けすることだった。胡政権は長らく敵対関係にあった国民党との関係改善を急いだ。2005年4月、国民党の連戦主席が訪中し、共産党の胡錦濤総書記と会談して、国民党と共産党との歴史的な和解、いわゆる「国共和解」が実現したのである。

こうして国共両党の間で形成された同盟関係のことを、本稿では「国共アライアンス」と呼んでおきたい。胡政権(共産党)にとって、国民党は同盟のパートナーになり得る唯一無二の存在だった。国民党と民進党による二大政党制が形成されていた台湾の民主政治において、国民党は政権担当能力があり、民進党と対抗できる唯一の政党だった。共産党とは「一つの中国」をある程度共有できる存在でもあった。そして、共産党にとって唯一無二のパートナーだったことが、国民党の共産党に対する交渉能力を高めることになった。中国と台湾との国力の差は大きく、一見共産党が優位に立つかに思われるのだが、両党の関係が非対称な関係ではなく、対等なアライアンスになったのはそのためである。

## (4) 恵台政策の展開

台湾の民主政治では、執政制度がフランスと同じタイプの半大統領制(民選の大統領と、議会に責任を負う首相が存在)であることから、政権の

6 川上、前掲論文、8頁。

帰趨は総統選挙で決まることになる。しかも、政党システムでは国民党と民進党による二大政党制が確立されている。こうした条件のもとで、民進党のさらなる長期政権化を阻むとなれば、国民党を次の総統選挙（2008年）で勝たせなければならない。それに成功すれば、さらにその次の総統選挙（2012年）でも国民党の政権維持を後押しする必要があった。

2005年の国共和解の実現をきっかけに、それまで膠着状態にあった中台関係は、共産党政権と民進党政権との間の政権間関係での交流は途絶えたまま、国共両党の政党間関係を軸に動き始めた。2006年4月、国民党と共産党による対話と交流のチャンネルとして、第1回「国共経済貿易フォーラム（国共経貿論壇）」（国共フォーラム）が開かれた。以後、国共両党による対話と交流は定期的に行われ、陳政権の頭越しに中台間の経済交流や人的交流についての協議が進められた。こうした枠組みは「国共プラットフォーム」と呼ばれる。胡政権は「中国とのパイプ」を国民党に独占させ、中台間の対話と交流から民進党を排除した。

「台独」政権阻止を狙う胡政権は、2008年に控えた総統選挙での国民党の政権奪回を手助けするため、国共プラットフォームの枠組みを使って恵台政策をスタートさせた。春節チャーター便や台湾農産品への優遇措置などの協議を行って、その成果を主に国民党を相手に公表する形で台湾に対する利益誘導を行った<sup>7</sup>。共産党は国民党に中国側との交渉チャンネルを独占させ、国民党は民進党政権では実現不可能な対中関係の改善というカードを手にした。それは次の総統選挙を戦う上に国民党にとって大きな政治資源となった。

2008年、台湾で国民党の政権復帰が実現した。

馬英九政権が発足して中台関係が急速な改善に向かうと、胡政権は本格的に恵台政策の推進に乗り出した。中国による利益誘導の対象は、それまでの台商から台湾の様々なセクターやグループへと拡大され、利益誘導の舞台も中国から台湾へと広がった。具体的には、台湾への中国人観光客や留学生の送り出し、台湾産の農産品や電子製品・部品の買い付けなどが行われた。恵台政策の実施にあたって特に重視されたのが、民進党の支持基盤とされる中南部、中小企業、中下層所得者、いわゆる「三中」である。胡政権では、これらのグループに中台経済交流の恩恵が十分に行き渡っていないとの認識に加えて、民進党の支持基盤を切り崩す狙いから、恵台政策による重点的な利益誘導が図られたのである<sup>8</sup>。

馬政権期には、「兩岸関係の平和的發展」という中台関係の新たな局面が生まれた。中台間では同床異夢ながらも関係改善が進み、中国の台湾に対する武力行使の可能性が事実上大幅に後退する一方で、中台間では経済交流が拡大してヒト・モノ・カネの「双方向化」が進んだ。その結果、中台を分け隔ててきた境界（事実上の国境線）が経済的にも、また政治的にも相対化されていった。こうした諸条件が恵台政策の本格化を後押ししたのである。

## 2. 「兩岸三党」政治と恵台政策

### （1）「兩岸三党」政治の枠組み

中国と台湾という「領域」を基準にして、それぞれの政党政治の特徴を指摘するなら、中国は共産党の一党独裁、台湾は国民党と民進党による二大政党制ということになる。ところが、「政党」というアクターに注目して「兩岸関係の平和的發展」という新たな局面を迎えた中台関係を捉え直すとするならば、「兩岸」という領域の中で繰り広げられた、共産党、国民党と民進党（いわゆる「兩岸

7 松田康博「改善の『機会』は存在したか？—中台関係の構造変化」若林正文編『ポスト民主化期の台湾政治—陳水扁政権の八年』アジア経済研究所、254～255頁。

8 川上、前掲論文、8～9頁。



三党)による相互作用が見えてくる。これを「兩岸三党」政治<sup>9</sup>と呼んでおくと、惠台政策の展開は「兩岸三党」政治の枠組みの中で行われた一種の利益誘導政治だったと見なすことができる。そこに浮かび上がってくるのは、共産党が、国民党と民進党という台湾の二大政党に加わって台湾住民の支持を争う姿である。

## (2) 民進党 = 「台独」政党との前提

これまで見たように、胡政権による惠台政策では「台独」政権の阻止が最優先課題とされていた。ここで忘れてはならないのは、民進党政権が「台独」政権と同義だったことで、胡政権の惠台政策がそれを前提としていたことである。事実、胡政権の眼から見れば、陳総統は「台独」分子に他ならなかった。2004年に再選を果たした陳総統は、新憲法の制定や「台湾」名義による国連加盟の是非を問う「公民投票」(レファレンダム)を行う方針を打ち出すなど、台湾独立色の強いアジェンダを次々と繰り出して中国を刺激していた。しかし、2008年の台湾総統選挙では馬英九が勝利をおさめ、国民党の政権復帰が実現したことで、胡政権は台湾での「台独」政権にストップをかけることに成功した。

ところが、その次の選挙でも民進党はやはり「台独」だった。少なくとも胡政権の眼にはそう映ったはずである。なぜなら、民進党の総統候補だった蔡英文が、「92年コンセンサス」には合意文書が存在せず、中国が台湾側(国民党)の解釈を公式には認めていないことを理由に、「92年コンセンサス」は「存在しない」と主張したからである<sup>10</sup>。2012年の台湾総統選挙はこの「92年コンセ

ンサス」が大きな焦点となった選挙だった。多くの住民が中台関係の安定の継続を望んで馬総統を支持したことで、彼が再選を果たした。胡政権は再び「台独」政権の封じ込めに成功したのである。

このように、胡政権の惠台政策は、民進党政権は「台独」政権と同義であるとの前提に立っていた。「台独」政権の阻止を最優先したために、国民党の政権奪回と政権維持を後押しすることが図られた。台湾の二大政党制という前提、すなわち国民党と民進党の二者択一の下では、民進党を「台独」の党と認識する胡政権にとって、民進党は原理上交渉相手とはなり得ず、「一つの中国」ある程度共有できる国民党だけが唯一の選択肢だった。こうして、国共アライアンスが形成されたわけだが、唯一無二のパートナーだったことが、国民党の胡政権に対する交渉能力を高める結果となった。そうした両党の関係を象徴するのが「92年コンセンサス」である。

## (2) 国民党の交渉能力の高まり

「92年コンセンサス」は、1992年の中台の窓口機関が交したとされる「一つの中国」をめぐる双方の解釈上の「コンセンサス」である。中国側(共産党)はこれを「一つの中国を確認した合意」とし、台湾側(国民党)は「一つの中国の内容については(中台の)それぞれが述べることで合意した」と説明してきた。この台湾側(国民党)の解釈を中国語で略記したものが、いわゆる「一中各表」である。中国側はこの台湾側の解釈を否定してきたが、胡政権になって台湾側(国民党)の解釈を否定も肯定もしない方針に転換し、国民党との関係改善の実現につなげたのである<sup>11</sup>。

以後、国共両党は「92コンセンサス」を柱にアライアンスを形成し、維持してきた。とはいえ、国共両党には「一つの中国」をめぐる認識のズレ

9 松本充豊「台湾の民意をめぐる『兩岸三党』政治」『東亜』no.571(1月号)、2015年。

10 小笠原欣幸「選挙のプロセスと勝敗を決めた要因」小笠原欣幸・佐藤幸人『馬英九再選—2012年台湾総統選挙の結果とその影響』アジア経済研究所、2012年、39頁。

11 同上論文、37頁。



が存在した。中国側が念頭に置く「一つの中国」とは中華人民共和国であり、国民党にとっては「中華民国」のことを指す。馬政権は「92年コンセンサス」と言えば必ずそれは「一つの中国の内容については（中台の）それぞれが述べること」（「一中各表」）であると説明し、特に台湾内部向けには「一つの中国とは中華民国である」と繰り返し強調した。しかし、「台独」反対を最優先した胡政権は、たとえ馬総統が「一中各表」、「中華民国」の文言を繰り返しても、国民党とのアライアンスを優先し、それには目をつむったのである。

総括すると、恵台政策は、「兩岸三党」政治の枠組みの中で、国共アライアンスを軸に行われた利益誘導だった。特に、胡政権の恵台政策は、民進党政権が「台独」政権と同義であることを前提に、台湾での「台独」政権の封じ込めを最優先して行われたものだった。逆に、「台独」政権の阻止が最優先されたために、国共アライアンス内での「一つの中国」をめぐる認識のズレは不問に付された。それは、胡政権にとって国民党が唯一無二のパートナーだったことが、国民党の胡政権に対する交渉能力を高めたこととして理解できる。このような「兩岸三党」政治の枠組みの中で、胡政権期の恵台政策は実施されたのである。

### 3. 恵台政策と中国の影響力行使

#### (1) 中国の影響力行使

本稿の冒頭でも触れたとおり、恵台政策は、中国による経済的手段を通じた台湾の政治的取り込み策であり、その狙いは、中国の台湾に対する影響力を高めて統一に有利な環境を作り出すことにある。こうした、中国が経済的手段を用いて台湾に対する影響力を行使するメカニズムを「中国の影響力メカニズム」として分析したのが、台湾の政治社会学者・呉介民である。

呉介民によれば、中国の影響力メカニズムは「海峡を越えた政治・ビジネス関係ネットワーク」と、

台湾における「現地協力ネットワーク」の2つの要素から構成されている。「海峡を越えた政治・ビジネス関係ネットワーク」とは、主に中国の政府・官僚組織と台商との間で形成された利益交換関係のネットワークのことだが、中国国内だけでなく台湾内部にも広がり、台湾に元々存在する政治・ビジネス関係ネットワークと絡み合っている。「現地協力ネットワーク」とは、台湾内部に形成されたネットワークであり、これには政治家（行政首長、立法委員、地方議会の議員など）、ニュース・メディア、企業家、文化および教育関連機関、NGOや各種団体、地方派閥や宗教組織などが含まれる。中国がその影響力を行使して、台湾内部で政治的効果を発生させるためには、必ずこうした台湾側のアクターの協力を仰がねばならない。台湾側のアクターは、中国による経済的利益の分配のネットワークへの参加や、中国との政治的コネクションへのアクセスを手にするのと引き換えに、中国の「現地協力者」さらには「代理人」となって中国の政治的な意図を台湾社会で実現させるための役割を担うのである<sup>12</sup>。

川上桃子は、この呉介民による「中国の影響力メカニズム」論を手掛かりに、中国による影響力行使のパターンを明らかにしている。影響力行使の「手法（利益供与型か、懲罰型か）」と「場（中国か、台湾か）」に注目した場合、中国による影響力の行使には、①中国を舞台とする懲罰型、②中国を舞台とする利益供与型、③台湾を舞台とする利益供与型、④台湾を舞台とする懲罰型、という4つのパターンがある<sup>13</sup>。

12 呉介民（平井新訳）『『太陽花運動』への道—台湾市民社会の中国要因に対する抵抗』『日本台湾学会報』第17号、2015年、12～13頁。

13 川上桃子「中台関係のポリティカルエコノミー分析試論—『中国の影響力メカニズム』を中心に」川上桃子編「馬英九政権下・台湾の経済社会学的分析」基礎理論研究会成果報告書、2015年。

## (2) 馬政権期の特徴

馬政権期には、中国による影響力行使に新たな展開が見られた。その特徴は、第1に、影響力行使の「場」がそれまでの「中国のみ」から「中国と台湾の双方」へと広がったことである<sup>14</sup>。第2に、「場と対象」に注目した場合、「中国を舞台にした、少数の影響力のある台商をターゲットとした影響力の行使」と、「台湾を舞台にした、より広範な住民向けの影響力の行使」が行われていた。川上は、『中国の影響力メカニズム』の深化、中国による経済的な手段を通じた影響力行使のチャネルの深化と多様化<sup>15</sup>が見られたと総括している。それは、中台間でのヒト・モノ・カネの移動の「双方向化」、恵台政策の本格化、そして台湾企業の対中投資のサービス産業化といった要因が重なり合って、もたらされたものだった<sup>15</sup>。

要するに、中国の恵台政策は、中国が台湾に対して影響力を行使する手段の1つである。「手法」に注目すると、「利益供与型」が恵台政策に該当する。そして、その利益供与が行われる「場」は当初の中国から、さらに台湾へと広がった。「中国の影響力メカニズム」論の知見を踏まえて、胡政権期の恵台政策を特徴づけるなら、中国と台湾の双方を舞台にした利益供与型の影響力行使であり、中国では少数の影響力のある台商を、台湾ではより広範な住民をターゲットとしていたということになる。そして、呉介民の指摘によれば、台湾を舞台とした恵台政策では「現地協力者」すなわち「代理人」を経由した影響力の行使が行われたのである。国民党は、台湾の民主政治で「台独」（民进党）を封じ込めるための共産党の代理人だった。

14 川上、同上論文。

15 川上桃子「馬英九政権期の台湾における『中国の影響力メカニズム』の深化—予備的考察」川上桃子・松本はる香編「馬英九政権期中台関係と台湾の政治経済変動」調査研究報告書（2016-C-02）、アジア経済研究所、2017年。

## 4. 恵台 31 項目措置の発表

### (1) 恵台 31 項目措置

中国・国台弁は2月28日、いわゆる恵台31項目措置を発表した。これは、台湾の民衆が中国で投資、就学、就業や起業した際に優遇を与える、中国の企業や民衆と同等の待遇を得られるとする措置である。産業、税、金融、就業、教育、文化、医療、メディアなどの分野にわたる幅広い内容で、31項目のうち前半の12項目は台湾企業に関するもの、後半の19項目は台湾の民衆が対象となっている<sup>16</sup>。台湾企業に中国でのインフラ建設や政府調達、「メイド・イン・チャイナ2025」計画への参加、ハイテク企業に対する軽減税率の適用などを認めるほか、外国人の受験が制限されている就職試験の受験を台湾人に開放したり、台湾の専門的な人材に海外ハイレベル人材招致計画の「千人計画」や「万人計画」への申請、各種基金プロジェクトへの申請を認めたり、台湾での教員資格を持つ教員が中国で教職に就くことを支援したりするなどの措置が盛り込まれている<sup>17</sup>。

国台弁の安峰山報道官は、今回の措置について「習近平総書記の対台湾工作重要思想と中国共産党第19回党大会の精神を完全に実現するものだ」と強調している。「台湾同胞と大陸での発展の機会を率先して共有したいという誠実な願いを体現し、『兩岸は一つの家族』という重要な理念を顕示するものだ」と述べている<sup>18</sup>。

さらに、安報道官は、①台湾の企業や同胞に大

16 「关于印发《关于促进两岸经济文化交流合作的若干措施》的通知」中国・国务院台湾事务办公室ウェブサイト（[http://www.gwytb.gov.cn/wyly/201802/t20180228\\_11928139.htm](http://www.gwytb.gov.cn/wyly/201802/t20180228_11928139.htm)）2018年2月28日。

17 31項目の詳細については、大磯光範「戊年は兩岸関係に『旺』をもたらすか—兩岸当局の人事刷新、中国『対台31項目の措置』」『交流』925号、21～23頁、を参照のこと。

18 前掲「国台办：《若干措施》将给台企和台湾同胞带来实实在在的好处」。

陸の企業や同胞と同等の待遇を提供すること、②台湾の企業や同胞の特殊な事情やニーズに配慮したオーダーメイドであること、③受益者が広範囲にわたること、に特徴があると説明し、今回の措置は「台湾の企業や同胞に大きな機会と実際に利益を手にする事で得られる幸福感（「獲得感」）をもたらすはずだ」と語っている<sup>19</sup>。

## （2）台湾・行政院の対応措置

台湾・行政院は3月16日、台湾側の対応措置として「4つの柱と8つの戦略」（「四大面向、八代策略」）を発表した。施俊吉行政院副院長は、中国が発表した措置は「『惠台』の名を借りて、実際は中国を利する措置だ」と指摘し、台湾から技術、資本や人材を取り込み、中国大陸の経済発展が直面する困難の解決に役立つのが狙いであるとの認識を示した。中国側が発表した31項目のうち、既存の措置に含まれるものは14項目、拡大措置は10項目、新規措置は7項目で、台湾企業の投資、土地や税の優遇、銀行、教育、文化、映像産業、公益と医療の7つの分野にわたるとの評価も示された。

その上で、施副院長は、就学・就業の改善と人材のつなぎ止め・誘致の強化、台湾のグローバルなサプライチェーンにおける優位性の維持、資本市場の深化、文化・映像産業の強化という4つの面から、8つの戦略を推進することを表明した。8つの戦略とは、①学術・研究人材の奨励のグレードアップ、②スタートアップの発展のためのエネルギー強化、③労働者にインセンティブを付与する手段の強化、④医療従事者の就労環境の改善、⑤営業秘密の保護強化、⑥産業イノベーション・高度化の強化、⑦株式市場のエネルギーと国際的視性の強化、⑧映像産業の発展強化、である<sup>20</sup>。

中国・国台弁の安報道官は3月28日、台湾側の

対応について「台湾側は『対応措置』を打ち出しているが、実際には広範な台湾同胞の大陸での発展の機会と空間を狭めるものだ。民進党当局は台湾民衆の要求に積極的に向き合い、台湾同胞の選択を尊重すべきだ」とコメントしている<sup>21</sup>。なお、国台弁のウェブサイトでは、4月末までの段階で、すでに3回にわたって中国各地での惠台措置の実施状況が紹介されている。

## 5. 惠台31項目措置に関する世論調査

台湾誌『遠見』は惠台31項目措置に関する世論調査（「大陸惠台31措施大調査」）<sup>22</sup>を実施し、その結果を同誌4月号で発表した。

それによると、「中国は台湾に対して友好的である」と考える人の割合は、10年前（2008年6月）に同誌が実施した調査では39.0%だったが、今回（2018年3月）の調査では30.3%に下落した（8.7ポイント減少）。逆に「中国は台湾に対して友好的ではない」と考える人の割合は、10年前の37.9%から42.1%に増加した（4.2ポイント増加）。

ところが、いわゆる「天然独」と呼ばれる世代、すなわち18歳から29歳までの若者の間では、10年前の調査では50.8%が「中国は台湾に対して友好的ではない」と答えていたのが、今回の調査では39.8%に下落し、他の年齢層と比べても一番低い数字となった。逆に「中国は台湾に対して友好的である」と答えたのは、10年前の35.5%から

20 「政院：四大面向及八大強臺策略 務實因應中國大陸對臺31項措施」台湾・行政院ウェブサイト (<https://www.ey.gov.tw/Page/9277F759E41CCD91/70ea5798-56c6-4fbc-ba06-730ac87264df>) 2018年3月16日。

21 「国台办：台当局对“31条措施”所谓“因应策略”损害同胞台企利益福祉」中国・国务院台湾事务办公室ウェブサイト ([http://www.gwyttb.gov.cn/wyly/201803/t20180328\\_11937831.htm](http://www.gwyttb.gov.cn/wyly/201803/t20180328_11937831.htm)) 2018年3月28日。

22 彭杏珠「惠台31牽動兩岸關係 七成民眾憂心人才外流」『遠見雜誌』ウェブサイト (<https://www.gvm.com.tw/article.html?id=43666>) 2018年（4月号）。

19 同上資料。



40.8%に増加し、他の年齢層と比べて最も高い数字となった。

「もし機会があれば、中国大陸に行つて発展（投資、就業あるいは学習）したいか」との質問では、全体で41.7%が「中国大陸に行つて発展したい」と答え、「中国大陸には行きたくない」と答えた47.4%をわずかに下回った。しかし、天然独世代の間では「中国大陸に行つて発展したい」と答えた若者が59.6%に達している。

『遠見』は本年3月号で毎年恒例の世論調査（「2018台湾民心動向大調査」）<sup>23</sup>の結果を発表したが、そこにもこれと類似した質問項目があった。それによると、「もし機会があれば、中国大陸、ベトナム、タイ、インドネシア、フィリピンのうち、どの地域に行つて発展（投資、就業あるいは学習）したいか」との質問に対し、「中国大陸」と答えたのは全体では36.6%を占め、前年に比べて6.3ポイント増加していた。これを年齢別で見ると、18～29歳では53.0%（前年比10.5ポイント増加）、30～39歳では42.6%（前年比5.3ポイント増加）、40～49歳では44.5%（前年比10.2ポイント増加）が「中国大陸」と答えていた<sup>24</sup>。これと今回の調査結果を照らし合わせると、「中国大陸に行つて発展したい」と考える人が短期間に全体で5.1ポイント増加したことになる。さらに、天然独世代だけを取り上げてみると、「中国大陸に行つて発展したい」と考える若者の割合は、今回の調査（59.6%）では本年3月に発表された調査結果（50.3%）よりも6.6ポイント増加し、他の年齢層と比べて最高の数字となった。

今回の恵台31項目措置が発表されたことで、「中国大陸へ行きたいという意欲が高まった」と答えたのは38.0%、「特に影響はなかった」と答

えたのは56.4%となったが、若者の間では「中国大陸へ行きたいという意欲が高まった」とする割合が61.6%に達し、やはり他の世代に比べて最も高くなっている。

恵台31項目措置については、51.9%が「政治的アイデンティティを勝ち取るため」のものだと考え、「実質的な利益につながる」と考えているのは32.4%となった。台湾の発展に「悪い影響をもたらす」と答えたのは45.4%であるのに対し、「良い影響をもたらす」と答えたのは27%にとどまった。「中国は台湾に対して友好的である」と答えた人たちの間でも、24.8%が「人材の流出が懸念される」と答えている。また、中台関係の安定にとって「助けとなる」と答えたのは全体では48.6%だったが、若者の間ではその割合が最も高く66.7%に達した。

政府の対応については、「強硬な姿勢で対応すべき」と答えたのはわずか3.3%で、「慎重に評価して対応すべき」という答えが49.7%に達した。特に若者の間では「強硬な姿勢で対応すべき」だとする回答はなく、「慎重に評価して対応すべき」との回答が65.2%を占めた。

## 6. 習近平政権と恵台政策

### （1）恵台政策の挫折

胡錦濤の後を継いで中国の最高指導者となったのが習近平である。習政権は「兩岸関係の平和的発展」路線と恵台政策を胡政権から引き継いだ。台湾では胡政権が進めた恵台政策のもとで蓄積された矛盾が一気に噴き出した。そのきっかけとなったのが、2014年春の「ひまわり運動」である。

ひまわり運動は台湾社会の雰囲気を一変させた。学生たちによる「中国との経済交流による利益は、中国と結託した台湾の一部の大企業や政治家に独占されている」との批判や、「中国との経済の緊密化により、若者が低賃金や失業問題に直面している」という不満の声は、瞬く間に広く社会

23 林讓均「台湾民心10年消長 挺台獨新低、支持統一創新高」『遠見雜誌』ウェブサイト (<https://www.gvm.com.tw/article.html?id=43073>) 2018年（3月号）。

24 同上資料。



で共有されていき、馬政権が進めてきた中国との経済交流の進展にブレーキをかけた。馬政権に対する住民の異議申し立ては、同年11月の統一地方選挙で国民党を惨敗へと導いた。国民党は2016年の総統選挙・立法委員選挙でも大敗し、民進党への政権交代が起きた。それは胡政権期の惠台政策が挫折したことを意味していた<sup>25</sup>。

## (2) 習政権の調整

民進党の政権復帰という中台関係の新たな局面に、習近平は惠台政策の放棄ではなく調整で臨んだ。惠台政策が維持されたのは、経済的手段以外に選択肢が見当たらないのも事実だが、中台間の経済状況を比較すると、やはり利益誘導が有効な影響力行使の手段と考えられたためであろう。そして何よりも「祖国の平和的統一」という究極的な目標の実現にとって、それが最も合理的な手段であったからだと考えられる。

習政権の惠台政策は、働きかけの「対象」を新たに台湾の若者にも広げるとともに、働きかけの「場」を徐々に中国へと移していく形で調整が行われている。台湾の若者は、ひまわり運動後に示された「三中一青」（中南部、中小企業、中下層所属者、若者）という方針のもと、利益誘導の新たな重点対象となっている<sup>26</sup>。ひまわり運動の担い手であり、民進党の政権復帰を支えたのが、天然独と呼ばれる若者たちだった。習政権の惠台政策には彼／彼女たちを取り込む狙いがある。このところ中国では台湾の若者向けのインターンシップなどが盛んに開催され、渡航費や生活費も含めた様々な支援策が行われている。習政権も、台湾の若者による中国での学習、就業、起業を支援していく方針を繰り返し強調している<sup>27</sup>。

その一方で、台湾で行われてきた利益誘導は縮小される方向にある。2016年の政権交代後、台湾への中国人観光客の数が激減し、中国人留学生の数も減少した。台湾産の農産品の買い付けが停止された事例もある<sup>28</sup>。いずれも中国の台湾に対する圧力と受け止められており、中国の台湾での影響力行使のパターンが「利益誘導型」から「懲罰型」に転換されたことを意味する。いずれにせよ、中国による利益誘導の舞台が台湾から中国へと移りつつあることが伺われるが、そこには「現地協力者」すなわち「代理人」への依存を少しでも小さくしようとする狙いがあると考えられる。

このように、習政権の惠台政策は、中国による経済的手段を通じた台湾の政治的取り込み策であり、胡政権の惠台政策とその本質は変わらない。台湾の若者が利益誘導の新たなターゲットとなり、その舞台の中心は中国へと移りつつある。惠台31項目措置はまさにそうした特徴を端的に示すものであり、これまでの惠台政策の延長線上にあることは間違いない。

## (3) 習政権の惠台政策の性格

習政権における惠台政策の継続は、「兩岸三党」政治の枠組みの中で、国共アライアンスを軸にした利益誘導が続いていることを意味する。しかし、2016年の台湾での政権交代に伴い、惠台政策の性格は大きく変容し、「兩岸三党」政治の枠組みの内実にも変化が見られる。

習政権にとって、今回の政権交代は「台独」政権の復活ではなく、むしろその可能性が事実上大幅に遠のいたことを意味したと考えられる。なぜなら、民進党の「現状維持」政党化を選挙結果が証明したからである。台湾住民の大多数が中国と

25 川上、前掲「中国の『惠台政策』と対峙する台湾社会」、9頁。

26 同上論文、9頁。

27 松本充豊「台湾での政権交代後の中台関係」『交流』922号、2018年（1月）。

28 川上、前掲「中国の『惠台政策』と対峙する台湾社会」、9頁。

の関係で「現状維持」を望んでいる。彼らにとって蔡英文と民進党が、「現状維持」を掲げる朱立倫・国民党に代わる確かな選択肢となったからこそ、民進党は単なる政権復帰にとどまらず、同時に立法院（議会）で過半数の議席を制する「完全執政」を実現できたのである。

政権交代直後、習近平が語った「我々の台湾に対する政治方針は…（中略）…台湾の政局の変化で変わることはない」<sup>29</sup>という言葉は、習政権の惠台政策の性格を言い尽くしている。台湾の民主化以降、中国の歴代政権は台湾の政局の変化に翻弄され続けた。「台独」政権の長期化という台湾の政局の変化への胡政権の対応策が、惠台政策のそもそもの始まりだった。しかし、民進党の「現状維持」政党化により、習政権はもはや台湾の政局の変化に翻弄されることはなくなった。それは、惠台政策を実施するにあたり、台湾総統選挙が行われる「4年周期」とらわれることなく、より長期的な課題に取り組むことを可能にした。その課題こそが「兩岸の経済・社会の融合的発展」である。惠台31項目措置はまさにその実現に向けた取り組みの一環として位置づけられる。習政権の惠台政策の性格は、胡政権の惠台政策に比べて大きく変化したのである。

#### （4）「兩岸三党」政治に見る変化

中国の対台湾工作が台湾の政局の変化から切り離されたことで、「兩岸三党」政治の枠組みの中でも変化が生じている。それは国共両党の間での交渉能力の逆転である。台湾の選挙でどちらの政党が勝とうとも、共産党にはさほど重要ではないとなれば、共産党にとって唯一無二のパートナーとしての国民党の価値は自ずと損なわれることにな

る。

共産党はこのところ国民党に「一中各表」の放棄を迫るような動きを見せている。中国を舞台に、国民党の党内政治に介入しながら、「一中各表」を強調する党主席の呉敦義の周辺化を図っている。本年3月末に訪中した新北市長の朱立倫を中国側が破格の待遇で迎えたのは、それを象徴する出来事だったといえる<sup>30</sup>。呉敦義は「国共フォーラム」への出席に意欲を見せているが、訪中の用途はいまだ立っていない。共産党が朱立倫を厚遇したのは、彼が呉敦義のライバルだからというだけではない。共産党にとって評価に値する「実績」の持ち主でもあったからである。2015年5月、朱立倫は習近平との初の国共首脳会談の場で、馬政権が主張する「一中各表」には一言も触れないどころか、「92年コンセンサス」の内容について「兩岸は一つの中国に属する（「兩岸同属一中」）という内容だ」と語っていた<sup>31</sup>。「兩岸は一つの中国に属する」とは、「一つの中国」原則の台湾向けの言い回しである。

共産党の国民党に対する交渉能力が高まる中で、「中国とのパイプ」という政治資源を手にしたければ、たとえ台湾内部においてさえも、国民党の有力政治家は「一中各表」を口にできなくなりつつある。そこからは、台湾政治における「代理人」である国民党を、より忠実な「代理人」に変えようとする共産党の思惑が透けて見える。

29 「习近平参加上海代表团审议」中国・国务院台湾事务办公室ウェブサイト ([http://www.gwytb.gov.cn/wyly/201603/t20160305\\_11402896.htm](http://www.gwytb.gov.cn/wyly/201603/t20160305_11402896.htm)) 2016年3月5日。

30 朱立倫は中国滞在中、国台办主任に就任したばかりの劉結一、習近平総書記の側近といわれる上海市トップの同市党委員会書記の李強と会見した。

31 松本充豊「国共トップ会談の開催、中国は台湾住民の『ビザ』を免除」『交流』893号、2015年（8月）、19頁。

\*本稿は、松本充豊「『兩岸三党』政治におけるクライアントリズム」(近刊)の議論をもとにしている。また、日本学術振興機構科学研究費補助金(研究種目:基盤研究(A)・研究課題/領域番号:16H02005)の研究成果の一部でもある。

## おわりに

本稿では、恵台31項目措置について初歩的な考察を試みた。これまでの考察をまとめると、次のようになる。恵台31項目措置は、中国による経済的手段を通じた台湾の政治的取り込み策であり、文字通りこれまでの恵台政策の延長線上にある。台湾の若者をターゲットに加え、中国に舞台を移した利益誘導という、習政権による恵台政策の新たな特徴を備えている。しかし、民進党の「現状維持」政党化を前提し、「兩岸の経済・社会の融合的発展」という長期的な課題への取り組みの一環であるという点で、胡政権の恵台政策とは性格的に異なるものである。恵台政策を支える「兩岸三党」政治という枠組においても、共産党の国民党に対する交渉能力が高まっている。

したがって、恵台31項目措置は、恵台政策の習政権における新たな展開を示すものといえる。そ

の成否は中台関係を大きく左右すると考えられ、同措置の今後の行方が注目される。中国側は各地での実践ぶりを盛んにアピールしているが、各地の事情次第で地方政府の取り組む姿勢が違ってくることが予想されるし、台湾人への優遇措置が現地の企業や住民の不満や反発を引き起こす可能性すら存在する。世論調査の結果からは、台湾の若者の中国に対するイメージが改善され、中国でチャンスをつかみたいと考える若者が少なくないようにも見える。習政権による恵台政策の効果の表れといえるかもしれない。しかし、たとえ中国での就業や起業を希望していても、家庭の事情や経済的な理由でそれが実現できない若者もいるであろうし、中国へ行って働けば必ずチャンスがつかめるとも限らない。いずれにせよ、恵台31項目措置が中国の長期的課題への取り組みである以上、その効果を見極めるにはしばらく観察を続けていく必要があるだろう。





## 台湾ランニング事情 第10回 2018年第9回高雄 MIZUNO 国際マラソン

石原忠浩（台湾・政治大学日本研究プログラム 助理教授）

（元（財）交流協会台北事務所専門調査員）

毎年旧暦1月15日の元宵節（小正月）前後に高雄市内で開催される「ランナーにとって台湾でも友好的な都市マラソン」と称される高雄 MIZUNO 国際マラソンに参加した。

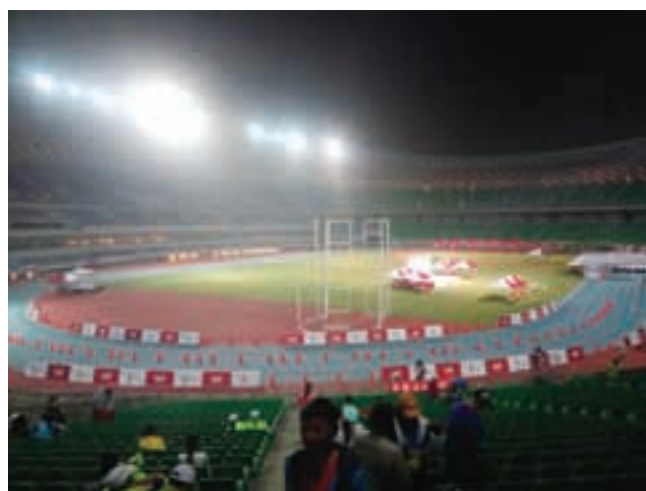
### 一、はじめに

台湾での都市型マラソンで最大規模のレースは、北部では毎年12月開催の台北マラソンが挙げられるが、南部では、ここ数年、スポーツメーカーの MIZUNO が冠スポンサーとなり、高雄市政府が主催者となっている高雄国際マラソンが唯一のものでなかろうか。

亜熱帯の台湾で、フルマラソンに適した季節は、最高気温が20度を下回ることが「期待される」12月から3月ではないかと思う。筆者の毎年のフルマラソンの概ねのスケジュールは、12月中旬開催の台北マラソンから3月中旬までの間に台北・新北界隈で2レース、高雄か金門で1レースを走るのが定番になっている。そうした位置づけにおいて、旧正月明けに開催される高雄国際マラソンは、必ず選択肢に入っており、今年で3回目の出場となった。

3度も南部へ遠征させる気にさせる高雄マラソンの魅力は何か？1つ目に、高雄市の目抜き通りを走れることに尽きる。台湾最大の台北マラソンは、101ビル横の台北市政府が発着点であり、2016年のレースから、中正記念堂や総統府脇を走るコースに若干「改善」されたとはいえ、未だにコースの半分近くが、車両規制の容易な河原のジョギングコースを走ることになる。一方、高雄マラソンはほとんどが、市街地を走るコースである。2つ目に、ゴールの競技場である。ゴールの

高雄国家体育场（National Stadium）は、最大5万5千人の収容能力を擁し、2009年にワールドゲームズの開会式、閉幕式が行われた、台湾でも有数の国際レベルの競技場である。同競技場を管理する高雄市の体育処によると同競技場は、国際陸連（IAAF）から最高レベルのクラス1を認定されているほか、国際サッカー連盟（FIFA）の要求を満たすサッカー競技場となっており、2018ロシア・ワールドカップのアジア地区二次予選の中華台北チームのホームゲームが開催されている。日本国内のマラソン大会に出場経験の無い者にとって、国際レベルの「スタジアム」と呼べる競技場でゴールする気持ちは、格別のものであり、その「感動をもう一度」という気にさせるものがある。3つ目に、高雄市民の「熱情」を挙げたい。「北部の人間は冷たいが、南部の人間は情に厚い」とは、台湾



出発前の国家体育スタジアムの様子

でしばしば見聞する言説である。台北マラソンの沿道の応援は、早朝に目抜き通りを走り抜けるせいもあり、至って静かである（ゴール前1Kの101ビル界隈は、かなりの人出で、賑やかです）。高雄では、都市マラソンでありながら地方都市のレースで散見される地域の小学生らの吹奏楽の演奏、寺廟のある地域では打楽器を打ち鳴らす賑やかな応援のほか、賞味する余裕はいつもないが、小腹を満たせるような充実した私設エイドも多く、沿道では「加油」の声援が途切れる事もない。

こういった魅力が、「もう高雄はいいだろう」と完走後には思いつつも、初冬の頃には、エントリーをしている自分がいるのである。

## 二、大会概要とエントリー

### 概要

第九回 MIZUNO 高雄国際マラソンの概要を表1に記した。レースは42K、25K、5Kで定員はそれぞれ、6千人、8千人、1万2千人の総計2万6千人で台北マラソン（27000人）、スタンダード・チャータードマラソン（29000人）に匹敵する規模である。

2016年以前のレースでは、スポーツ振興、家族連れの参加への期待と規模の拡大を通じて大会を盛り上げようとしたのかは定かではないが、最短距離部門は短めの3.5Kで出場料も無料にし、定員も最大2万人まで拡大した時代もあった。しかし、昨年以降は距離も5Kに伸ばし、有料化している。だが、200円で記念Tシャツとハンカチ、飲料水が付くのは、台湾人こだわりのCP値の高

いレースであるのは間違い無いであろう。台湾におけるスポーツ情報の人気ウェブサイトであり、筆者も無料写真のダウンロードでお世話になっている運動筆記（スポーツノート）によると、高雄国際マラソンに対する参加者による5点満点の評点でこの4年間で4.0～4.4を獲得しており、台北マラソン2.9～3.7、スタンダード・チャータード3.2～3.9、萬金石マラソン3.4～4.4と比べても高くなっている。

### 賞金レース

市民ランナーには無縁とはいえ、台湾で重視されるのがレースの賞金である。台湾の一定規模のロードレース大会には、賞金目的の「ケニア軍団」の出現が定番となっている。本レースでも42K、25Kの上位入賞者には賞金が支給される。金額は表2に示したが、42Kの優勝者には30万元、10位にも1万元が支給される。（25Kは優勝3万元～10位2千元）一方で、台湾らしい？のは、台湾人選手を鼓舞するために、台湾人の上位3名までは、別途1位6万元、2位4万元、3位2万元の特別報奨金が設けられている。

### 今年のエントリー

人気のはずの高雄マラソンに今年は、「異変」が生じたようである。直前の報道では、今年のエントリーは、全てのカテゴリーで定員の上限に達しなかった。その原因は、台湾におけるマラソン人気の退潮（確かにその兆しはあるが）というよりも、ここ数年、台湾で政治社会問題化している大

表1 高雄国際マラソンの概要及び参加費用

種 目	42 キロ	25 キロ	5 キロ
参加費用	1100 元	900 元	200 元
制限時間	6 時間 10 分	3 時間 40 分	90 分
定 員	6000 人	8000 人	12000 人
エントリー数	5542 人	7582 人	不明
完走数	4299 人	5769 人	—
スタート時間	6 時 20 分	6 時 40 分	7 時

表2 高雄国際マラソン上位入賞獲得賞金一覧

1位	30万台湾元	6位	5万台湾元
2位	15万台湾元	7位	4万台湾元
3位	10万台湾元	8位	3万台湾元
4位	7万台湾元	9位	2万台湾元
5位	6万台湾元	10位	1万台湾元

気汚染に求められよう。

5年ほど前までの台湾における大気汚染の原因は、対岸の中国に求められるものが多かった。しかし、最近ではその原因は、台湾における重化学工業を中心とした工場施設からの排煙、整備不良の車両の排ガスなどが指摘され、特に中南部ではとりわけ深刻な状況が報告され、環境団体などによる「新鮮な空気を返せ」等の主張を展開するデモ活動も起きている。2017年のレース前にも、当時深刻な状況が伝えられていた台南、高雄などでは「PM2.5の数値が一定基準を上回った場合は、マラソン大会等野外の活動は中止すべき」という意見も出るほどであった。当地の報道や関係者の話では、大気汚染を憂慮してエントリー数が減ったと指摘する報道が散見された。中国のように重要な国際イベント開催時に、公権力で企業に操業

を停止させる権限を台湾当局が持ち合わせていないのは、民主社会では致し方の無いことである。

全体的な応募者減とはいえ、今大会には、33の国地域から外国籍ランナー692名がエントリーし、前年度比で約二倍の成長をするなど「国際マラソン」に恥じない陣容になってきたのを示した。また「国際マラソン」の名に恥じないように、大会パンフレットはカラーで中国語、英語、日本語の三ヶ国語の「豪華版」である。

### 三、コース紹介

コースは、図1に示した。簡潔に説明すると台湾高鉄の左営駅の北に位置する国家スタジアムを出発後すぐに南下し、目抜き通りの博愛路、中山路を走る。日本人観光客にも馴染みの深い、高雄駅、美麗島駅、中央公園を通過し10キロ過ぎに西に曲がり青年路に入り、愛河沿いを北上する。24キロ過ぎにゴールとなるスタジアムをかすめ、更に北上し、32K過ぎの漁港のある地域を往復する形でスタート地点に戻ってくるコースである。

市街地を走るコースであり、高架橋を超える箇所はあるものの概ね平坦なコースである。



図1 高雄国際マラソンコース（青色が42Kのコース）



#### 四、レースの様子と結果

##### 上位選手の結果

先にエリート部門の紹介を。男子部門は2016年大会でも優勝しているケニア人の Charles Kigen Kimutai が2時間17分台で二度目の優勝を飾ったほか、ケニア集団が1-5位、7位と上位を独占した。6位には友好都市の栃木県小山市から参加していた沢登豊氏が入賞し、「ケニア勢の上位独占を阻止」と報じられた。女子は中国籍の何引麗が2時間42分台で優勝、2位にはウガンダ籍の Chemutai Immaculate が入り、日本勢では、サロマ湖ウルトラマラソンの優勝経験者の藤沢舞女史が4位に入賞したと報じられた。

注目の台湾勢は男子が、2017台北ユニバーシアード代表の選手が8位に入賞し、女子も「素人ランナー」が6位に入賞するなど健闘したと報じられた。

##### 当日の準備

レース当日は、6時20分のスタート時刻から逆算し、1時間前の現地到着を目安に準備をする。普段は6時前後から運行する高雄市地下鉄だが、レース当日はランナーへのサービスとして、特別ダイヤを施行し4時半から5-8分間隔で運行し、これら臨時ダイヤの情報も豪華パンフに記載されていた。

日本のマラソン本では、スタートから「4時間前起床」が定番のようだが、早朝スタートの台湾で筆者は実行したことがない。今回はスタート2時間半前の3時50分に起床し、軽い食事やテーピングをすませ宿を出る。美麗島駅で5時発の地下鉄に乗車し、会場最寄りの世運駅には5時15分に到着。まだ真っ暗な中、徒歩10分で5時半前に競技場へ到着した。

昨年は荷物を預ける際の大渋滞で、慌ただしくスタート地点への移動を余儀なくされたが、今年

はゼッケン番号にかかわらず、どこのエリアでも荷物を預けることができたこともあり渋滞は皆無であった。荷物預け時に預けた場所のテント番号と荷物番号が印刷されたシールを荷物とゼッケンに貼るので係員も迷うことがない。この辺にも運営側の改善が感じられ嬉しくなる。

「国際マラソン」を強調するだけあり、開会式を取り仕切る司会者が参加者に対して「ゼッケンとチップをつけ忘れないように」、「組別のスタート時間を間違えないように」などの注意事項を叫んでいたが、先に中国語で話した後、すぐに日本語で同じ内容を叫び、時々思い出したように英語での説明もしていた。英語よりも日本語が「厚遇」されていたのは、参加ランナーの多さ（報道は無かったが国籍別で日本人は1位のはず）を考慮すれば納得だが、日本人ランナーにとっては有難かったはずである。



豪華パンフ、ゼッケン、記録証明書

## スタート時の場所取り

スタートエリアのゾーン分けであるが、2時間15分を切るような招待枠の選手を除けば、台湾のロードレースでゾーン分けをするようになったのは、数年前からであり、レースにおける好位置の場所取りは「早いもの勝ち」が台湾の常識となっている。その点、高雄国際マラソンは、筆者が初参加した2015年時から予想ゴール時間を自己申告し、そのタイムにより、1組：3時間10分以内、2組：4時間10分以内、3組：5時間10分以内、4組：5時間10分以上に分けている。なお、エリート組は当然ながら1組の前に特等エリアが確保されている。筆者は、初参加の時は正直に？2組スタート相応の予想ゴール時間で申請したが、2015年のレースでは2組のゾーンの中に3-4組スタートのゼッケンをつけた走者が相当数乱入し、係員も全く整理規制をしていなかったことから、前回の大会からは、1組でスタートできるよう「自己過信申告」をしている。

しかし、今年のレースでは杞憂に終わった。各ゾーンの入り口でボランティアの係員が厳しく目を光らせランナーのゼッケンに目を凝らし、有無を言わず「あなたは2組、君は3組だから後ろ」などの的確な指示を出している姿に安堵？し、再度仮設トイレに立ち寄る時間が出来たのは、個人的には助かった。スタート20分前の6時過ぎには、スタート位置に整列するが、後方の2組のエリアがかなりギュウギュウに詰まっているのと比べて、1組のエリアは軽い運動をできるスペースも確保できた。そして、舞台では主催側の主である陳菊高雄市長の挨拶が始まる。日韓越など複数の自治体関係者、退任する陳菊市長の後を襲うことになる次期高雄市長選挙の出馬を目指す高雄市選出の立法委員も多数確認できた。陳市長は過去の民進党の選挙キャンペーンでは、活力十分の話術で聴衆を引き込む術に長けているのだが、当日朝の挨拶は抑揚が無く「原稿の棒読み」に終始して



スタート10分前の様子

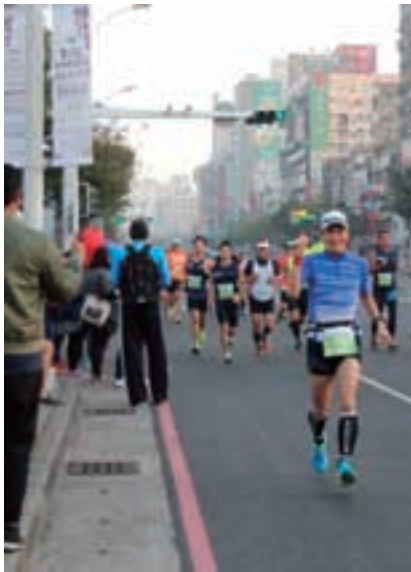
いたのは個人的には残念であった。

## レース実況

私事な話で恐縮だが、今回はレースの2週間前に、五十肩現象で右肩が上がらない状況になり、日常生活にも支障をきたし、一時はレースの棄権も考えたが、治療とリハビリにより、腕が回せるように回復したことでとりあえずレースは出るという気になった。レースの目標も、弱気になっていた頃は「完走」、少し回復してくると「サブ4（4時間）」と徐々に上方修正し、最終的には本来の目標である「サブ3.5（3時間半）」となった。しかし、前日の気象予報では、「21-29℃晴れ」の予報が出ており、35K以降の失速をあらかじめ想定しつつも、「行けるところまで」と目標を再度下方修正して挑むことになった。

スタート時の気温21℃、まだ太陽が出ておらず、ひんやりとして快適である。定刻通り6時20分に号砲。1組スタートのせい、15秒以内で計測地点を通過し、スタート時の渋滞もない。3時間30分ゴール予定の年配のペースメーカーを確認し、しばし追走するが、明らかなオーバーペースとわかり、すぐに自分のペースに戻す。最初の1キロは想定ペースの4分55秒で通過。早朝の目抜き通りを南下していく。8キロ手前では、今





9 K地点の筆者

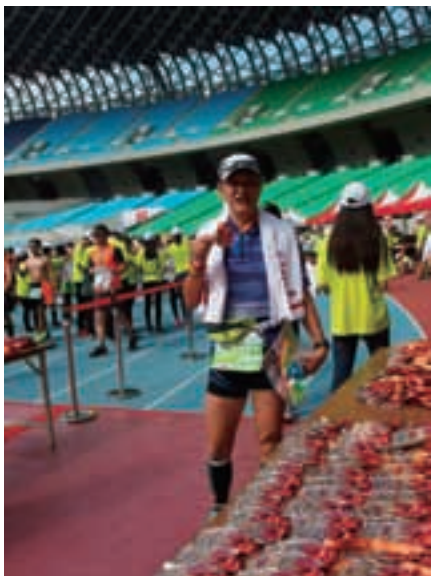
レースの最高標高と思われる高雄駅を通る線路を跨ぐ陸橋を超え、更に進むと有名な六合夜市に近い美麗島駅の通過時には家族の声援も受ける。10K 通過は 49 分 4 秒と順調。コース左に愛河を眺めつつ走る運河沿いの路では、20 分遅れでスタートした 25K 組の先頭集団に抜かされるが、三人の先頭集団の中のアフリカ勢に混じって台湾人選手が 1 名食らいついており、沿道からは「台湾選手加油」などの声が我々ランナーからかかった。(同ランナーは 2 位でゴールした) 7 時半を過ぎると陽が昇ってくるが、幸いにも高層ビルが多いせいか、直射日光を受けることはない。涼しげな蓮池潭沿いの辺りで 21K を通過。サブ 3.5 を狙うには十分な 1 時間 43 分 17 秒で通過、昨年より 1 分半も早いペースである。24K を過ぎて右手にゴールのスタジアムを眺め、ラストスパートをかけている 25K のランナーを見送り、我々 42K 組は更に北上する。後勁溪(河川)を超えた 27K 地点からの 2 キロは造成地が広がり、沿道には応援の人々も疎らになり、陽射しを遮る建物も無く、疲労がでてきて最も辛く感じるエリアである。昨年は小用を足した 30K のエイド地点も今回は、給水のみで 2 時間 28 分 12 秒で通過した。



31K 地点の漁港内を力走中

9 時近くになり気温は更に上昇し 25℃ 以上になるが、依然として 3 時間半切りペースは 1 分弱上回っており、余力もあった(ように思えた)ことで、「これは記録が狙えるかも」と欲がでてきた。31K 地点の蚵仔寮漁港には、顔見知りのカメラマンがおり、しっかりカメラ目線で撮ってもらう。32K の折返し地点に位置する海の女神を祀る蚵仔寮朝天宮は、関係者が多数コースに出て飲料水やら果物を手渡しで渡してくれるほか、様々な楽器を打ち鳴らし、ローカル色豊かな雰囲気疲労も少しだけ軽減した(ように思えた)。しかし、造成地のコースに戻ると更に強くなった陽射しを受け、ペースダウンが始まる。それでも 35K の通過は 2 時間 53 分 51 秒で通過、計算上は少し挽回できれば「夢」に届くところである。だが健闘もここまで。35 キロ以降のラップは 514、522、534、545、549 と予想通りの失速となる。喉の渇きも異常で 35K、37.5K のエイドではスポーツドリンクをコップ 2-3 杯も飲むが 1 K も走らないうちに喉がカラカラになる。40K は 3 時間 21 分で通過、「せめて自己記録更新を」と思うが、両足太ももがパンパンで半ば攀っている状態になり、身体が全く言うことを聞かなくなる。それでも、無理やりにでも腕を大きく振ることで重い足を前に運ぶ動作を続け競技場に入り、知人はいなくても、最後は観衆の中、笑顔でゴールする。暑さのせい





ゴール時の筆者

か、グラウンドには座り込み、大の字になっているランナーを横目に、完走メダルとバスタオルをもらい、成績を打ち出してもらおう。記録はネットタイムで3時間34分台、過去三回の同レースで最も速い記録であり、病み上がり、ゴール時27℃の暑さを考えれば上出来の結果であった。

### 五、レース後の雑感

高雄は台北在住の者にとってはアウェーとはいえ、観光地の花蓮や金門に比べれば交通至便、宿の選択も多いため準備段階での苦労は少ない。また当日の会場への移動も台北ではあり得ない、地下鉄での移動が可能であり、ストレスが少ない。この点、日本人ランナーが観光と絡めて参加するのも適しているレースであるように思う。

レースの運営も荷物の受け渡し、スタートエリア時のランナーの管理は年々改善されたのが実感できたし、ゴール後すぐにももらえる成績証明書は



ゴール後のランナー達

ありがたい。

コースについては、「最も友好的な都市マラソン」と言いながらも、広範な道路規制に反感、不満を持つ住民が多いのも事実であり、彼らと交通規制に汗を流す警察、ボランティアが罵り合う場面を目撃したのは例年の如くであった。その点、「どうせフルマラソンを走るなら全線規制が徹底され、ボランティアの質も高い日本の都市マラソンを走りたい」という台湾人ランナーが多いのも頷ける。この辺は駅伝などが文化として根付いている日本と比べると、台湾でのロードレースは「一部の道楽者がやるレジャー」という枠を抜け出せないままなのかもしれない。

記録狙いに相応しいかを考えると高雄国際マラソンはノーである。平坦なコースで風などもあまり感じることはないが、記録が狙えるか否かは天候頼みではないだろうか。去年は最高気温が18℃と台湾では絶好の部類にはいるコンディションであったが、筆者が参加した他の2回のレースはいずれもゴール時の気温が25度を超える暑さ

表3 高雄国際マラソン記録の変遷

レース日	ネットタイム	総合順位	年代別順位
20150308	3時間38分55秒	291位/4032	97
20170212	3時間36分59秒	411位/5918	57/982
20180225	3時間34分14秒	279位/5592	25/994

であった。実際、ケニア勢、日本勢の上位入賞も完走後には高雄の暑さに言及していた。今後は、ベストタイムで2時間10分を切るようなランナーを呼ぶには、報奨金の積み上げのほか、開催時期の選定を旧正月にこだわらず気温の最も低い1月中旬から2月中旬にずらすか、スタート時刻を30分から1時間繰り上げる必要があるように思える。

当初懸念された大気汚染に関しては、レース当日は気になるレベルには達しておらず、マスク着用で走る者は見かけなかった。しかし、南部の大気汚染が深刻というイメージはエントリーするランナーの心情に多大な影響を与えるので、さらなる改善に期待したい。

自身の記録は、今回も35Kから失速したのは

全てのマラソンランナーにとっての永遠の課題であり、筆者も二年以上克服できていない。しかしながら、負傷からの回復途上、27℃の暑さを考えれば、本レースは満足すべき内容であったのは間違いない。今回、本文を執筆するにあたり、GPSでの記録やGoogleマップを見直してみるとレースの感覚、特にレース終盤で足を攣りそうになったことや異様な喉の乾きの感覚が、鮮やかに蘇ってくる。恐らく、来年もエントリーしそうである。追記：「高雄マラソンは25Kの部が高雄の見所をほぼ網羅しています。フルはへんぴな場所を走るから私は…」という高雄生まれの知人の意見を改めて聞く機会があった。来年はフルマラソンの調整として25Kにエントリーする気になっている。

## 【台湾魅力発信】 台湾観光協会・葉菊蘭会長 特別インタビュー

日本台湾交流協会台北事務所は、交通部長や客家委員会主任委員（いずれも大臣級）など要職を歴任し、現在は台湾観光協会の会長である葉菊蘭会長に日本人に伝えたい台湾の魅力についてインタビューを行いました。本稿では、当該インタビューのうち、客家文化の魅力について特集します。その他のインタビュー内容については、次号に掲載する予定です。

インタビュー実施日：2018年1月25日

インタビュー実施場所：台湾観光協会

インタビュアー：公益財団法人日本台湾交流協会台北事務所総務室主任・寺山学

### ＜葉菊蘭氏 略歴＞

1949年2月13日生まれ、苗栗県銅鑼郷出身、輔仁大学法律学部卒

主な経歴：交通部長（2000-2002）、客家委員会主任委員（2002-2004）、行政院副院長（2004-2005）、高雄市代理市長（2005-2006）、總統府秘書長（2007-2008）、台湾観光協会会長（2017-現在）



### 日本人にこそ知ってほしい客家文化

（寺山）葉会長も客家出身と伺っております。私もこれまでに客家人が多い苗栗県や新竹県などに足を運びました。

（葉会長）苗栗県のどこに行きましたか。

（寺山）苗栗県の銅鑼郷にも行きました。銅鑼郷は葉会長の出身地だと思いますが、客家について紹介する客家博物館（「苗栗客家文化園區」）もあり大変魅力的な場所でした。この客家博物館を訪れ、客家といっても、出身地域ごとにも異なる多様な文化を持っていることについて改めて理解できました。

（葉会長）客家文化について言えば3つの特徴があると思います。それは客家の音楽、文学そして



苗栗客家文化園區（苗栗県銅鑼郷）  
多様な客家文化について展示

女性です。客家と一言で言っても、実はとても多様な概念です。台湾の客家人は各地に分散されて



おり、歴史的にも、台湾の海岸部から丘陵地帯に移動していった経緯があります。こうした複雑な経緯から、客家人の多くが、生活のために閩南語（台湾語）を話します。ただし、忘れてはいけないのは、客家人としてのアイデンティティは当然客家語にあるということです。そのため、客家語が客家人であることの「パスワード」となります。台湾では、閩南（ミンナン）人同士で初めて会った時に、「私も閩南人です」と話すことは殆どありませんが、客家人同士では初めて会った時によく「私も客家人です」と反応します。これには客家人が台湾社会で少数派であることと深い関係があります。この客家人としてのアイデンティティの源は、先ほどお話しした言語や客家の「山歌」にあると思います。客家の「山歌」を歌えば、客家人は「自分たちの家族の一員である」と認識するのです。

客家のお勧めの観光地は沢山あります。台湾東部や、台東と花蓮を結ぶ花東縦谷には多くの客家人の生活地域があります。花蓮の吉安から瑞穗、玉里から台東の富里や關山にかけても多くの客家人が暮らしています。池上縦谷一帯は特に客家人の割合が高く、一昔前は住民ほぼ全員が客家人という状態でした。彼らは歴史的には田植えをし、お茶を栽培して生計を立ててきました。また、その多くが台湾西部から東部に渡った台湾内の移住者です。そのため、花蓮や台東に行く際には是非、当地の客家文化にも注目して欲しいと思います。

次に、台湾西部の客家地域について、台北を起点に「ロマンチック国道三号線（中国語では「浪漫台三綫」。蔡英文政権が打ち出した重要な客家の振興政策の一つ）」と呼ばれる国道3号線に沿って紹介したいと思います。

まず、起点となる台北市ですが、実はこの台北市にも多くの客家人が生活しており、多くの客家料理店があります。そこから新北市に入ると三峡区があり、この地域にも客家人が多く、当地の客

家文化を紹介する客家文化園区があります。そこから更に南下すると、新竹県に入りますが、新竹県には閩西や北埔、あるいは柿や仙草が有名な新埔など多くの客家居住地域があります。更に南下をし、苗栗県や台中市では苗栗県の南庄、獅潭、大湖、卓蘭、台中市の東勢、石岡など有名な客家の町が続きます。台湾南部で有名な客家地域と言えば、高雄市と屏東県にまたがる「六堆」という地域です。現在の客家委員会主任委員である李永得氏もこの地域の出身です。

「ロマンチック国道三号線」は、日本とも深い関係を持っています。1895年の乙未戦争（下関条約



義民廟（新竹県新埔鎮）

義民廟は年に一度客家人の祭りである「義民祭り」の開催地。



東勢客家文化園区（台中市東勢区）

日本時代に建てられた駅舎を利用した博物館。広東省大埔県出身の客家文化を紹介。

によって割譲された台湾に上陸した日本軍と、それに抵抗する一部の台湾住民との戦闘)では、日本軍は三貂角から上陸し、台北盆地や大溪などを次々と制圧していきましたが、「ロマンチック国道三号線」付近では、強い抵抗勢力と対峙することになりました。なぜなら、戦いや開墾のための私兵を持ち(いわゆる屯墾部)、資金力もあった客家人がいたためです。乙未戦争では、弱冠19歳であった姜紹祖氏をはじめ、徐驥氏や吳湯興氏が活躍しました。この乙未戦争を描いた映画に『1895』というものがあります。

(寺山)『1895』は見たことがありますが、全編客家語の映画であり、非常に興味深い内容でした。

(葉会長)姜紹祖氏の父親は北埔の開発を勢力的に進めた人物で、茶葉の輸出はすべて姜家を通じて行われていました。「ロマンチック国道三号線」で生産された茶葉は大溪から萬華へ運輸され加工製造した後イギリスの東インド会社へ送られていました。そのため、姜紹祖氏のように私兵をもつ大規模な勢力が存在していたのです。自身の産業地域の保護のため、外部からの侵入者に対しては、私兵を用いて打ち払っていました。それが日本人であろうと閩南人であろうとです。乙未戦争でこの地域において惨烈な戦いが起きたのはこのためです。

乙未戦争では「ロマンチック国道三号線」から八卦山まで戦いが繰り広げられ、最後は徐驥氏、姜紹祖氏、吳湯興氏らが戦いました。戦死した吳湯興氏の後を追って彼の妻が自殺したのですが、当時、敵であった日本人は、彼女に敬意を表し丁寧に埋葬しました。私は「ロマンチック国道三号線」は「歴史の道」であると思います。

さらに獅頭山には勸化堂という場所があります。ここには日本人の軍人(廣枝音右衛門)が祀られています。この軍人は第二次世界大戦中、客家人台湾兵を指揮して太平洋に出兵しましたが、この部隊には玉碎命令が下されました。彼は、日



天水堂(新竹県北埔郷)  
姜紹祖氏の故居。現在でも姜氏の子孫が居住。



八卦山抗日保台史蹟館(彰化市)  
過去の地下シェルターを利用した乙未戦争に関する博物館。

本の敗戦を悟ったので、台湾兵には玉碎する必要はなく台湾に帰るよう言い残し、自身は自決しました。後に客家人台湾兵は彼を獅頭山付近に神として祀りました。これは作り話ではなく、史実です。これもまた「歴史の道」です。

また、「ロマンチック国道三号線」は「産業の道」でもあります。仙草、干柿餅、茶葉、客家料理などさまざまな名物があります。客家人は節約家なので、日本人と同じように塩漬けの食品も良く作ります。そのほかにも、陶芸品や木彫製品の製造もしており、まさに「産業の道」と呼べるでしょ

う。

さらには、「ロマンチック国道三号線」は「文化の道」でもあります。実は、歴史を振り返ると、台湾文化の礎を築いた多くの著名人がこの地域の出身なのです。例えば、音楽界では鄧雨賢氏が有名です。鄧雨賢氏は日本統治時代に数多くの名曲の作曲家として活躍した客家人です。彼の曲は日本の軍歌にもなりました。

(寺山) 鄧雨賢氏の代表作としては、「望春風」、「雨夜花」や「四季紅」など多数ありますね。

(葉会長) 文学界でも鍾肇政氏、李喬氏や鍾理和氏などの素晴らしい作家が多くいます。多くの画家も輩出しており、日本に留学した者も多数います。また、鄧南光氏という多くの素晴らしい作品を残した有名なカメラマンもこの地域の出身です。



干し柿（新竹県新埔鎮）  
新竹県の干し柿は台湾全土でも有名です。

ぜひ日本の皆様には客家人の文化にも触れていただきたいと思います。





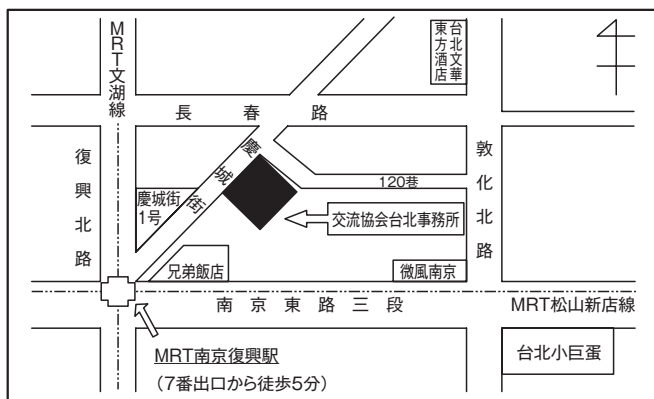
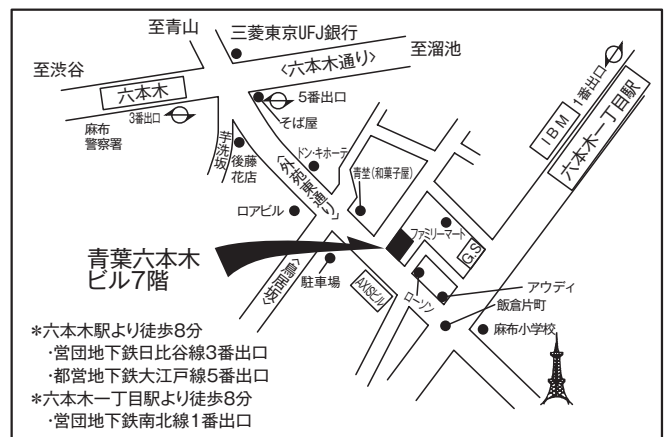
# 日本台湾交流協会事業月間報告

## 主な日本台湾交流協会事業（4月実施分）

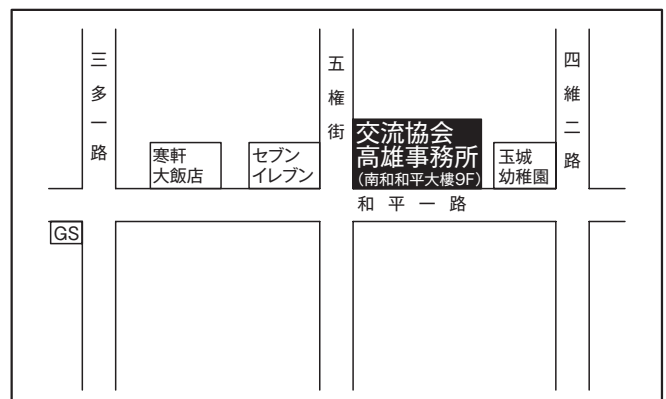
4月	場所	内容	主な出席者（日）	主な出席者（台）
2日	東京	政策研究大学院大学「台湾若手人材育成プログラム」第1期生歓迎レセプション	増山幹高・政策研究大学院大学副学長, 佐藤慎一・東京国立博物館名誉館長, 舟町専務理事, 古跡副長（本部）	郭仲熙・駐日台北経済文化代表事務所副代表, 林成蔚・常葉大学教授 他
4日	桃園市	桃園市農業博覧会開会式出席	浜田恵造・香川県知事, 五所野尾恭一・香川県議会議長, 沼田代表, 高橋主任（台北）	蔡英文・台湾総統, 鄭文燦・桃園市長, 林聰賢・農業委员会主任委員 他
11日	台中市	領事出張サービス	小林主任（台北）	
11日	高雄市	高雄日本人学校入学式出席	佐野安孝・高雄日本人会会長, 得丸出・同事務局長, 桃谷公雄・同学校運営委員長, 射越聡・同学校運営委員会事務局長, 高橋友幸・高雄日本人学校校長, 笈伸之・同教頭, 坂本知子・同PTA会長, 山下次長（高雄）	呉軒銘・中正国民小学校校長, 邱雁娟・光華国民中学学務主任, 蔡仁傑・玉成幼稚園理事長, 鄭淑清・玉成幼稚園園長
12日	台中市	台中日本人学校入学式出席	西海副代表, 鶴見主任（台北）	
14日	東京	台湾協会「交礼台湾の会」	森田芳光・台湾協会理事長, 谷崎理事, 柿澤総務部長（本部） 他	郭仲熙・駐日台北経済文化代表事務所副代表
14日	台北市	台北日本人学校入学式出席	西海副代表, 鶴見主任（台北）	
19日	台南市	領事出張サービス（於：内政部移民署台南市第一服務站）	鈴木主任（高雄）他1名	
20日	高雄市	高雄市2018旅行公会国際旅展開幕式典出席（於：高雄展覽館）	地方自治体関係者, 旅行事業者他, 中郡所長（高雄）	呉盈良・高雄市旅行公会理事長, 趙建喬・高雄市政府秘書長, 周永暉・交通部觀光局長 他立法委員, 主任委員, 各県市政府関係者, 各国外交関係者, 旅行業・航空事業関係者 他
4/22-5/5日	新北市	客員教授派遣事業（台北大学）	樺島博志・東北大学教授	
24日	高雄市	中小企業基盤整備機構と經濟部加工輸出区電電公会の覚書締結式出席（於：經濟部加工輸出区管理处）	村井振一・中小機構販路支援部長他, 山下次長（高雄）	周光春・電電公会名誉理事長, 黄文谷・經濟部加工・輸出区処長, 孫更成・高雄市工業会理事長 他
25日	宜蘭市	架け橋プロジェクト交流会議	星野・経産省北東アジア課長, 横田副代表, 大橋主任（台北）, 安藤主任（高雄）, 石田貿易經濟部次長, 角田上席副長, 正岡副長（本部）他	呂正華・經濟部工業局長, 李冠志・經濟部国際貿易局副局長, 林慶鴻・台日関係協会副秘書長, 周立・駐日台北経済文化代表事務所經濟部部長 他
28日	台北市	台北日本語授業校卒業式・修了式出席	鶴見主任（台北）	
30日	台北市	日立, 台湾電力等離岸風力発電MOU 式典出席	東原敏昭・日立製作所執行役社長他, 横田副代表, 宮越主任（台北）	沈榮津・經濟部長, 鍾炳利・台湾電力總經理 他

平成30年5月25日 発行  
 編集・発行人 舟町仁志  
 発行所 郵便番号 106-0032  
 東京都港区六本木3丁目16番33号  
 青葉六本木ビル7階  
 公益財団法人 日本台湾交流協会 総務部  
 電話 (03) 5573-2600  
 F A X (03) 5573-2601  
 U R L <http://www.koryu.or.jp>

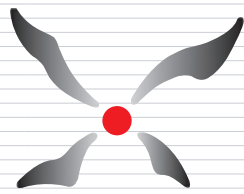
表紙デザイン：株式会社 丸井工文社  
 印刷所：株式会社 丸井工文社



台北事務所 台北市慶城街28號 通泰大樓  
 Tong Tai Plaza, 28 Ching Cheng st., Taipei  
 電話 (886) 2-2713-8000  
 F A X (886) 2-2713-8787  
 URL [http://www.koryu.or.jp/taipei/ez3\\_contents.nsf/Top](http://www.koryu.or.jp/taipei/ez3_contents.nsf/Top)



高雄事務所 高雄市苓雅区和平一路87号  
 南和和平大樓9F  
 9F, 87 Hopping 1st. Rd., Lingya Qu, kaohsiung Taiwan  
 電話 (886) 7-771-4008 (代)  
 F A X (886) 2-771-2734  
 URL [http://www.koryu.or.jp/kaohsiung/ez3\\_contents.nsf/Top](http://www.koryu.or.jp/kaohsiung/ez3_contents.nsf/Top)



公益財団法人

日本台湾交流協会

Japan-Taiwan Exchange Association

